“経営に知恵と革新”

平成 30 年 7 月 1 日発行（隔月発行）Vol.741 号

マネジメント コンサルタント

Management Consultant

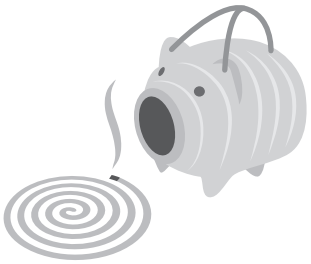
2018 年 7 月・8 月号

認定経営革新等支援機関

一般社団法人日本経営士会

暑中お見舞い申し上げます

会員皆様の益々のご健勝
ご活躍を祈念申し上げます



平成30年　盛夏

一般社団法人 日本経営士会

会長　青木 幸江

副会長　佐藤光子
副会長　加藤健二
専務理事　近藤安弘
業務執行理事　津田　嵩
業務執行理事　藤本賢司
東日本ブロック理事　橋本琢磨
中日本ブロック理事　鈴木和男
西日本ブロック理事　塚元啓幸
監事　石井政夫
監事　石黒不二夫

北海道支部長　溝渕新蔵
東北支部長　山下健二
北関東支部長　桒山一宏
千葉支部長　山田　一
埼玉支部長　小西洋三
東京支部長　鈴木和男
南関東支部長　戸部廣康
中部支部長　梅本泰則
近畿支部長　鋳方貞了
中国支部長　金廣利三
四国支部長　塚元啓幸
九州支部長　西尾廣幸
台湾特別支部長　黄　世欽

INDEX

第 64 回定時社員総会報告 ・・・・・・・・・2
役員就任挨拶 ・・・・・・・・・4
理事会通信 ・・・・・・・・・8
第 52 回経営士全国研究会議仙台大会案内 ・・・・・・・・・9
第 9 回ビジネス・イノベーション・アワード 2018 募集のお知らせ ・・・・・・・・・10
委員会活動
　ＭＰＰ委員会 ・・・・・・・・・11
　環境ＣＳＲ事業部 ・・・・・・・・・14
女性経営士の会 ＮＪＫ活動報告 ・・・・・・・・・16
研究会通信 生産研究会 ・・・・・・・・・17
「寄稿」武術と健康に関する話 第７回 ・・・・・・・・・22
「会員の輪」会員紹介 ・・・・・・・・・25
会員広場
　プロレスと経営 第８回 ・・・・・・・・・26
支部活動報告
　東北支部 ・・・・・・・・・27
　北関東支部 ・・・・・・・・・28
　埼玉支部 ・・・・・・・・・32
　東京支部 ・・・・・・・・・34
　南関東支部 ・・・・・・・・・36
　中部支部 ・・・・・・・・・38
　近畿支部 ・・・・・・・・・39
　中国支部 ・・・・・・・・・40
　四国支部 ・・・・・・・・・42
　北海道支部 / 支部活動予定 ・・・・・・・・・44
インフォメーション ・・・・・・・・・45
広告 ・・・・・・・・・46

マネジメントコンサルタント（Management Consultant）
発行所：一般社団法人日本経営士会
〒102-0084　東京都千代田区二番町12-12 B.D.A. 二番町ビル5F
Tel.03-3239-0691　Fax.03-3239-1831　http://www.keieishikai.com
表紙：平成30・31年度新役員　/　撮影者：青木強志 広報委員長

Copyright©2018 AMCJ. All Right Reserved. Design:ZENT Inc.

第64回定時社員総会報告

第64回定時社員総会が6月22日(金)、東京都新宿区市谷八幡町TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 3階ホールにて開催されました。

開催に先立ち、この1年で故人になられた7名の会員への黙祷が捧げられ、青木会長の挨拶、所定の議案について下記のとおり、決議されました。

社員総数　：　社 員 総 数：762名(過半数：382名)
出席社員数：542名(最終確認数)
(内訳)　本人出席：71名、委任状出席：301名、書面議決権行使：170名

総会の成立、議長及び議事録署名人の選任について：

香山専務理事より成立要件について定款第19条第1項及び第20条第1項の規定により、総会成立に必要な構成員の過半数以上の出席を得て、第64回定時社員総会は有効に成立した旨が告げられた。

定款第17条に基づき、青木会長が議長となり開会を宣言した。議長が定款第21条第2項の規定により議事録署名人を指名したい旨を述べたところ、異議なく賛成があり、議事録署名人として豊田賢治社員と岩井美喜夫社員が指名され被選任者もこれを承諾した。

議案決議・報告の結果(第一号～第六号　議案提案)：

第一号議案　平成29年度事業報告に関する件

第二号議案　平成29年度決算承認の件・監査報告

青木議長の指名で、第一号議案、第二号議案を一括上程する旨の説明があり、近藤副会長が第一号議案平成29年度事業報告、続いて第二号議案平成29年度決算承認の件を議案書に基づき説明、また石黒監事より監査報告が行われた。

審議の結果、第二号議案の承認を求めたところ原案どおり全会一致で承認可決された。

(第64回定時社員総会の様子)

第三号議案　役員選任の件

青木議長が決議にあたり、下記の各候補者を紹介し、候補者ごとに採決をとった結果、候補者全員が賛成多数で承認可決された。

（理事候補9名）　佐藤光子氏、青木幸江氏、津田嵩氏、近藤安弘氏、加藤健二氏、藤本賢司氏、橋本琢磨氏、鈴木和男氏、塚元啓幸氏

（監事候補2名）　石井政夫氏、石黒不二夫氏

第四号議案　定款一部変更の件

青木議長の指名で、近藤副会長が変更内容について説明があり、審議の結果、第5条(2)（3）の語句を訂正することで承認可決された。尚、本議案は、定款19条第2項にあたるため、総社員数の3分の2以上(509名)の決議が求められるが、書面決議を含めた出席社員全員の賛成を得た。（出席社員数542名）

第五号議案　平成28年度事業計画に関する件

第六号議案　平成28年度収支予算に関する件

青木議長の指名により、両議案とも近藤副会長が議案書に基づき報告した。

以上を以って議事が終了したので、議長は閉会を宣言した。時に16時20分であった。

その後、臨時理事会が開催され、以下のとおり役員役職が決定しました。

会長(代表理事)：青木幸江

副会長(代表理事)：佐藤光子、副会長：加藤健二

専務理事：近藤安弘、業務執行理事：津田嵩、藤本賢司

東日本ブロック理事：橋本琢磨、中日本ブロック理事：鈴木和男

西日本ブロック理事：塚元啓幸

監事：石井政夫、石黒不二夫

総会後の懇親会では約65名の社員が参加し、青木会長が新役員の紹介を行い、新役員、新支部長が挨拶を行いました。また、第52回経営士全国研究会議仙台大会の開催説明が行われ、近藤専務理事の中締めまで終始和やかなに、懇談が続きました。

（和やかな懇親会）

役員就任挨拶

会長就任に当たって

会長　青木 幸江

このたび、会長に就任いたしました青木幸江でございます。

お陰様で、会長を拝命いたしまして3年目となりました。

6月22日の定時社員総会は、大変和やかな雰囲気の中で、建設的なご意見ご要望などをいただき、素晴らしい有意義な時間を、皆様と共有できました事を感謝申し上げます。

3年前の8つの公約①組織の再編　②財政の健全化・透明化　③ホームページの見直し　④事務所に関する疑問　⑤規定の見直し　⑥効率的な理事会運営　⑦年2回の全国支部長会の実施　⑧全国の支部を回り支部活動の応援に関しましては、ほぼ全て実行しました。

特に⑤規定の見直しに関しては、今回の社員総会で皆様にご承認いただき、実情に即した内容の定款の変更にすることができ、やっとお約束を果たせました。

また、今まで無理だと言われておりました、経営士、経営士補の称号も商標登録することができました。

また、この度の定款変更により副会長を2名とし、東日本ブロック東北支部の佐藤光子氏、西日本ブロック中部支部からは加藤健二氏を指名いたし、承認いただきました。

当然、これからの全国の活動を視野に入れた、風通しの良い人員配置を考えての事です。また、専務理事には更なる活躍を期待して、山梨の近藤安弘氏にお願いいたしました。働く3役を目指しております。

これからの2年は攻めに転じる準備でもあり、実行に移すチャンスの2年でもあります。①会員の皆様に活躍の場を作り、②日本経営士会のブランド作りのため、そして③会員増強の仕組みつくりのため、頑張ってまいります。

更なる、会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

日本経営士会の会員であることを誇りに思えるように頑張って参りたいと思っております。

青木体制更なる革新へ

副会長　佐藤 光子

このたび、副会長の重責を担うことになりました佐藤光子です。また代表理事としてその責任の重さを強く感じております。

平成27年度より経営士会は組織の再編成、財政の健全化、透明化に努め、28年度29年度は青木会長の新体制のもと経営士会立て直しに奮闘してきました。決算報告の通り、お陰様で二期連続黒字決算となり財政基盤の安定が図れましたこと一応安堵しています。しかし、これからの二期目が大きな意味を持つものと思っています。

昨今、地方創生こそ成長戦略だといわれています。東京一極集中は日本を疲弊させる元凶となっていることに多くの日本人は気づいていないわけではないが、効率の観点から都合がよいと思っている節があると新聞紙上に載っていました。

このたび日本経営士会は東日本ブロックより副会長、中日本ブロックより会長、西日本ブロックより副会長が選任となりました。国政の先駆けの組織体制はこれからの経営士会の未来を感じさせるものであります。全国には人材が雲霞のごとく存在しています。東からでも西からでもどんどん手を挙げてほしいと思います。

私は、会員あっての経営士会、支部あっての経営士会、各支部の生き生きとした活発な活動こそがまさに日本経営士会に成長をもたらす成長戦略そのものであると思います。平成21年より県会長6年、東北支部幹事4年、東北支部長4年、ブロック理事2年の経験、実績を生かし、皆様と一緒になって、青木会長のもと一丸となり日本経営会の発展のために尽力したいと思っています。

どうぞ御協力とご指導の程、よろしくお願いします。

役員就任のあいさつ

副会長　加藤 健二

理事会、社員総会で副会長に任命され、就任しました中部支部の加藤健二です。

支部長、本部理事（中日本ブロック理事、西日本ブロック理事の2期）として、長年にわたり経営士会の支部・本部業務に携わってきましたが、このたびは本部業務執行理事として活動することになりましたので、よろしくお願いします。

さて、ここ数年は会長、副会長、専務理事を中心に理事会の総意を得て、経営士会の「財務状況の改善～健全化」、「若手人材の新しい組織づくり」、「地域ブロックでの各支部長との連携」、「全国的に実施する事業展開（ポリテクセンター）」などの実施や新規事業への道筋をつくり、その成果を出したことは6月22日の社員総会で報告して、参加された会員の皆さまからも満場一致で賛同されました。もちろん経営士会にはまだまだ多くの課題もありますが、執行役員と理事が一丸となり着実に会を改革していきます。

また、今期からは副会長を2名として、定款の改正を行いました。青木会長のサポートをしながら副会長として、東日本・中日本・西日本ブロックと各支部、会員とのコミュニケーションを重ねて、会員の意見や提案を吸収しながら業務を邁進してまいります。そして、総会で提案しました「平成30年度事業計画」を実現して、自他ともに“魅力ある経営士会”を築くために努力をしていきますので、会員のみな様のご理解とご協力をよろしくお願いします。

所信表明

専務理事　近藤 安弘

このたび、専務理事に就任いたしました近藤安弘です。

日本経営士会は、この2年間、原点回帰の精神にもどり、課題解決に取り組み本来あるべき姿を取り戻しつつあります。定款改定により新たな出発点に立ったともいえます。

本年度の重点取り組みとして『会員の活躍の場づくり』を創出するとともに、それに対応できる人材育成に力点を置きます。クライアントに喜ばれ、社会貢献をしつつ、同時に経営士のレベル向上に繋がる活動を展開していきます。

① 経営士の活躍の場づくり

公共事業の受託推進により経営士が活躍できるチャンスを広げる

(1)　「生産性向上支援訓練の実施機関」として活動する

(2)　全国の都道府県のポリテクセンターに登録を進める(現在推進中)

(3)　各企業・団体様からポリテクセンターを通じ受託し活動を展開する

② 事業展開と人材(財)育成推進

受託事業をベースに事業の推進を図る

(1)　公共事業を中心とした事業を推進する

・その他　外部関連機関との連携による各種事業の推進

(2)　そのための戦える人材(財)育成とデータベースづくり

(3)　MPP・ビジネスツールを活かした一般企業・団体様への普及活動を強化推進する

③ 財務管理の強化

収益性事業の拡大と財務管理レベルの向上を図る

(1)　収益性事業の拡大により財務体質の強化を図る

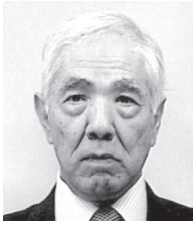
(2)　ムダな経費の徹底削減

(3)　財務管理の細分化により、財務管理レベルを向上させる

等の活動を実施してゆきます。

今後、日本経営士会では総力を挙げて力を結集し取り組んで参りたいと考えていますので、ご協力をよろしくお願いします。

理事就任挨拶



業務執行理事　津田 嵩

このたび、理事に就任いたしました津田でございます。これまでの5年間、神奈川経営支援センター事務局長、南関東支部事務局長として支部の運営にかかわってまいりましたが、このたび理事という大役は初めてのことですので、身の引き締まる思いでおります。

日本経営士会は、社団法人から一般社団法人に移行後、5年経過し今回の総会で大きな定款の変更が行われました。また、2年前からブロック理事を配置し、地方を含めた活性化、更に組織の強化に取り組んでいます。外部事業では今年度から厚労省ポリテクセンターの「生産性向上支援訓練」事業の実施機関として、多くの支部が積極的に取り組み始める等着々と改革が進められています。

これから更に改革を進めグローバル化、IT化と言った社会環境の変化に対応し、本会の基盤強化を行い発展して行かなればなりませんが当面は会員の増強、「経営士」ブランド力の向上が必要と感じている次第です。この課題に取り組み、微力ではございますが魅力ある日本経営士会つくりに尽力して参りたいと思います。会員の皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

ご挨拶

業務執行理事　藤本 賢司

平成13年に「経営士」資格をいただき、山口県会長（支援センター長）を4期8年、中国支部長を2期4年任されて、「全国研・山口大会」開催や受託事業「農商工連携セミナー」「創業セミナー」「会計セミナー」、共益事業「経営士補養成講座」「外部MPPセミナー」「環境経営士養成講座」等々 地方活動に積極的に携わり主導して参りました。

今後は、これまでの経験を生かし業務執行理事として経営士会発展のため全力で取り組みたいと思っています。

喫緊の課題は「改革と開拓」、①内部体制の改革　②外部機関との連携・開拓の二つと考えます。

①内部体制改革については、本部権限を明確に見える化した上でタテ軸を強化する事です。質的転換を図り長期的視野に立った収益事業計画策定を行い、本部とブロックと支部を一体感のある強固組織とすべきです。

②外部機関との連携・開拓は、本部運営戦略化の中の最重要テーマです。これまで内向き活動が中心だった会の運営を、外へ向かって打って出る攻撃的組織に転換し、会員の不満原因である「経営士会」の存在感や知名度、収入の「場」作り問題を一挙に解決すべきです。関係監督官庁・各士業本部・全国組織外部団体との緊密な関係構築取り組みには、専門担当員（スタッフ）が必要ですが、全国組織の優位性を活かして外部機関との友好的な繋がりを構築し「新生・日本経営士会」第二創業・黄金期をスタートさせるチャンス到来と考えます。

平成 30 年・31 年度役員

会　長（代表理事）	青木　幸江（東京支部）	東日本ブロック理事	橋本　琢磨（北関東支部）
副会長（代表理事）	佐藤　光子（東北支部）	中日本ブロック理事	鈴木　和男（東京支部）
副会長	加藤　健二（中部支部）	西日本ブロック理事	塚元　啓幸（四国支部）
専務理事	近藤　安弘（南関東支部）	監　事	石井　政夫（東京支部）
業務執行理事	津田　　嵩（南関東支部）	監　事	石黒不二夫（南関東支部）
業務執行理事	藤本　賢司（中国支部）		

平成 30 年・31 年度支部長

北海道支部	溝渕　新蔵	中部支部	梅本　泰則
東北支部	山下　健二	近畿支部	鋳方　貞元
北関東支部	桒山　一宏	中国支部	金廣　利三
千葉支部	山田　　一	四国支部	塚元　啓幸
埼玉支部	小西　洋三	九州支部	西尾　廣幸
東京支部	鈴木　和男	台湾特別支部	黄　　世欽
南関東支部	戸部　廣康		

理事会通信

平成30年度臨時理事会議事録（平成30年4月6日）

1. 日　時：平成30年4月6日（金）　13：00 ～ 14：10
2. 会　場：本部会議室

≪審議事項≫

第1号議案：平成30年度事業予算案について

「事業別予算書」に基づき、平成30年度の予算案の報告があり、約260万円の黒字予算とすることが、審議の結果、全会一致をもって承認された。

第2号議案：第64回総会議案の確定・スケジュールについて

「定時社員総会ご案内」に基づき、定時総会の日時、会場、議案、「出欠ハガキ」の委任、書面議決権行使書の確認をし、全会一致をもって承認された。

第3号議案：定款一部変更（追加）について

先の理事会にて、定款の一部変更を定時総会の議案にすることが承認されたが、第23条を「会員数に対応した役員数にするため上限を設けない」と変更する旨の説明があり、審議の結果、全会一致をもって承認された。

第4号議案：経営士休会希望者承認について

休会希望者を確認し、全会一致をもって全員の休会が承認された。また休会から復会した会員状況を知らせてほしいとの要請があり、資料を提出した。

≪報告事項≫

①「生産性向上支援実施機関」申請状況について

「生産性向上支援実施機関」の申請状況についての報告があり、今後は支部との管理費等の配分を記したガイドラインを作成することにした。

②その他

「月次在籍者数一覧表」に基づき4月2日現在、正会員数が800名を割った旨の報告があった。

平成30年度第1回定例理事会議事録

1. 日　時：平成30年5月17日（木）　13：00 ～ 14：30
2. 会　場：本部会議室

≪審議事項≫

第1号議案：平成29年度決算報告について

「平成29年度の財務諸表」に基づき説明があり、審議の結果、全会一致をもって承認された。

第2号議案：総会までのスケジュールについて

「総会資料等」に基づき説明があり、審議の結果、全会一致をもって承認された。尚、総会資料の発送は5月30日とし、今回の総会では定款一部変更の議案があるため、3分の2以上の議決権が必要なので、支部長等の応援も仰ぐこと、また、電磁的方法（HPに総会資料等を掲載すること）を採用することが全会一致をもって承認された。

第3号議案：経営士承認について

経営士入会予定者6名につき審議の結果、全会一致をもって入会が承認された。

第4号議案：役員賠償責任保険継続について

事務局より説明があり、全会一致をもって継続契約が承認された。

≪報告事項≫

①監査報告

石黒監事から業務の監査報告、並びに公益支出計画の監査報告が行われた。

②ビジネス・イノベーション・アワードの審査方法について

ビジネス・イノベーション・アワードの審査方法は、前々回、前回のとおり、経営士全国研究会議開催地区の企業を中心に受賞企業等を絞って行う旨の報告があった。

③経営士から経営士補移行への取扱い

会員より、体調不良のため、一時経営士補で活動したい旨の要望があった報告に対し、今後は規程を作り対応し、会員からの要望は受け入れることとした。

以　上

全国研だより

第52回　全国研究会議 in 仙台のご案内

今年度の全国研究会議は、2008年青森県十和田市開催から10年、
東日本大震災を乗り越えての東北仙台での開催です。
皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

第52回全国研実行委員長
東北支部長　　山下 健二

◆開催日

平成30年10月6日（土）～ 7日（日）

◆開催場所

仙台サンプラザ　3階クリスタルルーム
宮城県仙台市宮城野区榴岡5丁目11-1
TEL：022-257-3333

◆主催・問合せ先・お申込み先

一般社団法人日本経営士会
東京都千代田区二番町12-12 B.D.A.二番町ビル5F
TEL：03-3239-0691
Email：office@keieishikai.com
http://www.keieishikai.com

◆参加費用

・会員参加費：20,000円
・会員同伴者の参加費：14,000円
・一般参加（懇親会含む）：10,000円
・一般参加懇親会不参加（資料代）：3,000円

タイムスケジュール

開催日　10月6日（土）

時間	プログラム・内容			
13:00	受付　3階ロビー			
14:00～	開会式			
	・開会宣言	実行委員長	山下　健二	
	・主催者挨拶	一般社団法人日本経営士会　会長　青木　幸江		
	式典			
	・来賓祝辞	東北経済産業局長	相樂希美　様	
		宮城県知事	村井嘉浩　様	
		仙台市長	郡　和子　様	
14:30～	ビジネス・イノベーション・アワード表彰式			
15:00～	（休憩）			
15:15～	基調講演			
	東北大学大学院経済学研究科教授　大滝　精一　様			
		演題　「中小企業のリスクマネジメント		
		～東日本大震災の経験も踏まえて～」		
16:45～	質疑応答	パネラー	女性経営士の会NJK	
17:00～	（休憩）	アトラクション	3階「宮城野」	
18:00～	交流懇親会	・会員表彰		終宴（20:00予定）

開催日　10月7日（日）

時間	プログラム・内容			
9:00～	研究論文講評・入賞者表彰式			
	・経営士による論文発表			
	優秀論文発表①			
	優秀論文発表②			
	（休憩）			
	優秀論文発表③			
11:45	閉会式	・閉会挨拶		

会場近隣の宿泊施設について緊急のお知らせ

当誌、2018年5月・6月号9ページ掲載の「会場近隣の宿泊施設のご案内」についてですが、10月6日は仙台市内にて大きなイベントがあり、掲載の宿泊施設は殆どが旅行業者等でおさえられてしまっているようです。従いまして、宿泊予約は旅行業者、ネット業者等にお申し込みください。それでも無理な場合は、仙台駅から電車等で30分程度のところにもホテル・旅館があります。お手数ですが、各自お調べいただくか、業者等を通して予約していただきますようお願いします。事前調査が行き届かず、大変ご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

第9回ビジネス・イノベーション・アワード2018 募集のお知らせ

ビジネス・イノベーション・アワードは、経営革新や社会貢献等で顕著な成果を上げた経営者、社会支援者、企業、団体、個人を表彰して、企業と地域社会の活性化を支援する目的で創設した公益目的事業です。「第9回ビジネス・イノベーション・アワード2018」を下記の要領にて募集します。自薦・他薦いずれの応募も歓迎いたします。（会員各位には支援先企業や地域企業などの推薦をお願いいたします）

■募集（表彰）の対象範囲：

経営士の指導、提案により、変革した企業を中心に、

具体的には、経営革新、社会貢献、地方創生等で顕著な成果をあげた、企業、団体、個人を対象とします。

1. 経営改善や経営革新、新技術の開発に取り組み、経営の立て直し、成長を実現した。
2. 新ビジネスの創造により独自の分野で起業し成果につなげた。
3. 独自の人材教育や人的資源を活用して成果につなげた。
4. 多様な働き方に配慮したダイバーシティーマネジメントやワークライフバランスを重視した経営に取り組み、女性の社会進出や地域活性化に貢献した。
5. 医療、福祉、環境保護の分野で地域社会に貢献をした。
6. 農業の産業化や少子高齢化対応で地域社会に貢献した。
7. 上記に準じた取り組みや活動成果を対象とします。

■選考審査の視点：

上記の表彰範囲を満たすもので「理念・手法・ビジネスモデルの創造」などが優れているものであるか、また過去に「賞」や「社会的な評価」を受けた企業が引き続き、革新に挑戦しているかなど、経営コンサルタント（経営士）の視点で選考します。

■応募対象：応募は、個人及び中小規模の企業、団体等とし、自薦・他薦を問いません。

■選考方法：選考委員会において選考します。

■応募締切：平成30年8月15日　※応募用紙はHPよりお取りください。

委員会活動

MPP委員会からのお知らせ

MPP委員会

◆MPP委員会　報告

平成30年5月25日（金）17：30 ～ 19：30

日本経営士会本部会議室にてリーダー研修のあり方とポイント、登録要綱再確認、更新状況の把握と更新研修実施計画、各支部MPP責任者の確認、ケース管理状況について議事と確認を行いました。

◆支部MPP責任者と登録リーダー更新対象人数（2018/5/15現在）

敬称略

支部	支部 MPP 責任者名	対象人数	委員会窓口	支部	支部 MPP 責任者名	対象人数	委員会窓口
北海道	高村　一文	0	委員会	南関東		3	近藤
				（神奈川）	阿部　幸男		
				（山梨）	一瀬　良之		
東　北（2名）	佐藤　光子	0	委員会	四　国	岩井美喜夫	3	島影
	庄司　孝一			近　畿（2名）	北原　雅人	0	委員会
北関東	栗山　一宏	5	塚本		河上　　晃		
千　葉	林　　久雄	1	日野	中　国（2名）	金廣　利三	0	委員会
埼　玉	中杉　保雄	1	日野		鳥越　國男		
東　京	日野　隆生	3	日野	九　州	西尾　廣幸	3	島影
中　部	三品　富義	4	豊田	台　湾	黄　　世欽	5	島影

＊表内の対象者人数はH29年度更新者数です。（リーダー取得から5年で更新）
　H30年で更新予定者も希望により繰り上げ更新研修受講できます。

＊「MPP責任者」の呼び名は、連絡窓口者を指します。支部によっては委員会責任者が別の場合もありますのでご注意ください。

＊更新研修は、原則として、各支部主催で行いますが、不可能な場合はMPP委員会が主導します。
　なお実施に当たっては、MPP委員会と支部MPP責任者と調整して行います。

＊更新予定者がない支部は、現時点ではMPP委員会が担当窓口です。

＊更新対象者には、原則として、各支部MPP責任者から直接ご連絡いたします。

〈これからのMPP研究会〉

・7月 1日　本部主催MPP研究（43期～45期養成講座修了者＋推薦入会者を対象）
・7月15日　東京支部主催MPP研究（本部事務所にて限定10名）
・8月25日　NJKと東京支部共催　女性リーダーによるMPP in 東京（東京富士大学）

その他、支部単位でも開催されています。各支部にお問い合わせください。

委員会活動

ご案内とポイント取得・保有のご報告

MPP委員会

「MPP登録リーダー」資格取得

チーム討議の進行役である「MPP登録リーダー」になるには、MPP保有ポイントが20単位以上でリーダー研修受講後、MPP委員会の確認により登録されます。現在、MPP登録リーダーは、台湾支部も含め129名です。今後、新規に「MPP登録リーダー」資格希望者は、支部MPP研究会責任者にお申し出ください。

「MPP登録リーダー」更新

MPP登録リーダーは、5年毎にスキル向上・維持のため更新が必要です。今年度更新対象者2019年3月末日期限）は、台湾を含め31名です。各支部支部長、支部MPP責任者へご連致します。

■平成29年度MPP取得単位一覧表〈5単位以上〉

会員番号	氏　名	支　部	県　会	29年度取得単位	会員番号	氏　名	支　部	県　会	29年度取得単位
2680	日野　隆生	東　京	—	73	4595	黄　世欽	台湾特別	—	11
4544	近藤　安弘	南関東	山　梨	31	3970	塚本　裕宥	北関東	茨　城	10
4096	阿部　幸男	南関東	神奈川	30	4705	岩井　美喜夫	四　国	香　川	10
3584	鈴木　健	南関東	神奈川	28	5290	王　添義	台湾特別	—	9
4418	河上　晃	近　畿	大　阪	27	4869	臼倉　恵美子	埼　玉	—	8
5276	竹岡　栄徳	近　畿	大　阪	25	5354	大内　雅功	北関東	茨　城	8
4784	土橋　留美子	東　京	—	24	4177	横井　三郎	東　京	—	8
3053	李　孟熹	台湾特別	—	24	5362	坂本　充	東　京	—	8
4848	宮川　晃	近　畿	大　阪	23	4733	廣瀬　典仁	南関東	山　梨	7
3343	邱　炳輝	台湾特別	—	21	4997	松永　桂子	南関東	山　梨	7
4802	邱　黎燦	台湾特別	—	21	5336	廣瀬　朗	南関東	山　梨	7
5371	仲田　頼継	近　畿	兵　庫	20	2306	山本　正樹	中　国	岡　山	7
5117	陳　俊硯	台湾特別	—	20	2719	林　久雄	千　葉	—	6
4702	瀬尾　寿和	近　畿	京　都	19	5366	古舘　孝明	中　部	愛　知	6
4334	謝　明堂	台湾特別	—	18	5199	三品　富義	中　部	愛　知	6
5221	蔡　有義	台湾特別	—	18	5412	遠田　智久	近　畿	大　阪	6
4994	一瀬　良之	南関東	山　梨	17	4116	塚元　啓幸	四　国	香　川	6
4905	陳　益世	台湾特別	—	17	5112	川西　健雄	四　国	香　川	6
5179	北原　雅人	近　畿	大　阪	16	5203	内海　信一	四　国	香　川	6
5116	荘　翔斌	台湾特別	—	16	2972	張　銘江	台湾特別	—	6
4516	陳　信安	台湾特別	—	15	2358	佐藤　光子	東　北	山　形	5
4804	陳　木梓	台湾特別	—	15	3686	鈴木　勇	北関東	茨　城	5
4827	林　漢卿	台湾特別	—	15	1112	森川　昇	北関東	栃　木	5
2958	上野　延城	埼　玉	—	14	4624	臼井　邦夫	北関東	栃　木	5
4760	島影　教子	東　京	—	13	209	平山　道雄	東　京	—	5
5002	津田　嵩	南関東	神奈川	13	1868	石黒　不二夫	南関東	神奈川	5
4984	萩原　玄	埼　玉	—	12	5347	梅本　泰則	中　部	愛　知	5
5123	李　啓華	台湾特別	—	12	4412	東原　實	四　国	香　川	5
5054	上村　直子	南関東	山　梨	11	5327	加藤　佳子	四　国	愛　媛	5

（敬称略）　（平成30年3月31日現在）

■MPP高単位 保有者一覧〈通算50単位以上〉

会員番号	氏　名	支　部	県　会	29年度迄の累計	会員番号	氏　名	支　部	県　会	29年度迄の累計
2958	上野 延城	埼　玉	—	394	4013	豊田 賢治	埼　玉	—	85
1108	赤池 知保	東　京	—	379	3693	鳥越 國男	中　国	広　島	85
4096	阿部 幸男	南関東	神奈川	362	4994	一瀬 良之	南関東	山　梨	84
3053	李　孟熹	台湾特別	—	360	5276	竹岡 栄徳	近　畿	大　阪	82
3970	塚本 裕宥	北関東	茨　城	349	4054	神﨑　進	九　州	福　岡	80
2680	日野 隆生	東　京	—	322	1868	石黒 不二夫	南関東	神奈川	79
4418	河上　晃	近　畿	大　阪	268	3249	松永 準一	中　部	愛　知	78
900	水野 刀治	南関東	静　岡	266	911	鈴木 祥浩	近　畿	大　阪	78
2972	張　銘江	台湾特別	—	250	4125	鑄方 貞元	近　畿	兵　庫	75
3584	鈴木　健	南関東	神奈川	243	3176	乗山 一宏	北関東	新　潟	75
209	平山 道雄	東　京	—	235	3562	蔡　全智	台湾特別	—	74
4544	近藤 安弘	南関東	山　梨	216	2306	山本 正樹	中　国	岡　山	73
4702	瀬尾 寿和	近　畿	京　都	176	1112	森川　昇	北関東	栃　木	72
3343	邱　炳輝	台湾特別	—	175	4703	佐藤 昌次郎	近　畿	兵　庫	72
571	太田 能史	九　州	福　岡	170	4024	藤島 公平	中　国	山　口	72
4334	謝　明堂	台湾特別	—	168	4348	藤本 賢司	中　国	山　口	71
2022	磯部 正美	北関東	新　潟	159	1121	中野 澄雄	中　国	広　島	71
4827	林　漢卿	台湾特別	—	150	5117	陳　俊硯	台湾特別	—	70
4595	黄　世欽	台湾特別	—	145	5179	北原 雅人	近　畿	大　阪	70
442	渡部 喜政	東　北	秋　田	144	4869	臼倉 恵美子	埼　玉	—	70
4516	陳　信安	台湾特別	—	143	4705	岩井 美喜夫	四　国	香　川	69
648	後藤 彦一郎	九　州	福　岡	138	834	髙橋 栄一	南関東	神奈川	69
3686	鈴木　勇	北関東	茨　城	135	2367	茂木 達男	東　北	山　形	69
2421	大内 正雄	九　州	福　岡	126	2452	鶴岡 義明	千　葉	—	69
2042	木村 泰博	北関東	新　潟	124	3355	植木 和宏	四　国	高　知	67
2005	香山　務	北関東	栃　木	123	3894	田中　實	東　京	—	65
4802	邱　黎燦	台湾特別	—	122	5116	荘　翔斌	台湾特別	—	64
149	作田 賢一	北関東	群　馬	122	1344	竹沢 悦男	北関東	群　馬	64
4804	陳　木梓	台湾特別	—	116	5278	宇和野 敦子	近　畿	兵　庫	63
4905	陳　益世	台湾特別	—	112	5002	津田　嵩	南関東	神奈川	62
4760	島影 教子	東　京	—	110	4945	江尻 敏彰	中　国	岡　山	61
4984	萩原　玄	埼　玉	—	102	4733	廣瀬 典仁	南関東	山　梨	60
2358	佐藤 光子	東　北	山　形	102	4997	松永 桂子	南関東	山　梨	60
1340	髙橋 幸雄	南関東	神奈川	101	2979	五十嵐 昭平	東　京	—	60
4412	東原　實	四　国	香　川	100	3116	伊藤 彰彦	南関東	静　岡	57
2041	渡辺 良男	北関東	新　潟	97	2311	高田 英二	四　国	愛　媛	55
4930	青樹 道弘	東　京	—	97	5221	蔡　有義	台湾特別	—	54
2719	林　久雄	千　葉	—	93	4311	高村 一文	北海道	札　幌	54
1150	出村 忠廣	南関東	神奈川	93	2929	山本 英夫	南関東	静　岡	54
4269	齋藤 誠一郎	東　京	—	92	3753	大久保 一	中　国	広　島	54
756	滝沢 壮治	東　京	—	91	3254	伊藤 三男	中　部	愛　知	53
4018	松尾　實	東　京	—	90	462	天野　勇	東　京	—	52
1210	山内 輝光	九　州	福　岡	87	2256	小林 敏雄	埼　玉	—	51
2323	藤原 義博	九　州	大　分	86	3872	加藤 健二	中　部	愛　知	51

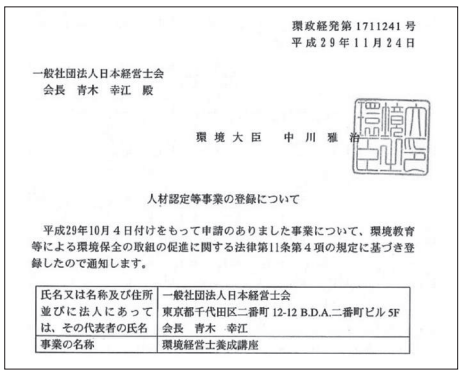
（敬称略）　　（平成30年3月31日現在）

委員会活動

環境CSR経営は世界の流れに（欧米より遅れている日本）

環境CSR事業部

● 環境CSR事業部の近況報告とお願い



環政経発第 1711241 号
平成 29 年 11 月 24 日

一般社団法人日本経営士会
会長　青木　幸江　殿

環境大臣　中川雅治

人材認定等事業の登録について

平成29年10月４日付けをもって申請のありました事業について、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第11条第４項の規定に基づき登録したので通知します。

氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	一般社団法人日本経営士会 東京都千代田区二番町 12-12 B.D.A.二番町ビル 5F 会長　青木　幸江
事業の名称	環境経営士養成講座

2018年現在の「環境経営士養成講座」修了者は約360名です。

この「環境経営士養成講座」は昨年「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」に基づき環境省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、文部科学省の環境人材認定（育成）講座として指定されました。

一般社団法人日本経営士会（AMCJ）は46団体の認定機関の1つとなりました。

またAMCJの環境経営士®は中小企業にやさしい環境マネジメントシステムであります「コンパクトエコシステム®」（このシステムは手続きを簡単にして、費用もリーズナブルですが第三者機関の評価を受けます）の普及・支援活動を行っています。

同様な理念で構築しました「コンパクトCSRシステム」（商標登録申請中）の普及・支援活動を行っています。詳細は「環境経営士」で検索をお願い致します。

環境CSR事業部が「コンパクトCSRシステム」を昨年度に構築した理由は以下の時代の流れがあり、企業中でも中小企業にCSRの考え抜きには持続可能な経営がなかなか困難な時代になったからと考えたからです。

◆ 環境CSR経営への世界の流れ

2015年に国連がSDGs（持続可能な開発目標）を発表しました。SDGsは17の目標があります。一方CSRには7つの中核主題がありますがこの考え方はSDGsに織り込まれています。

世界がSDGsに至った経緯を振り返り、企業経営には環境CSR経営の考え方が企業理念に取り込まれることが持続可能な経営になることを紐解いてみます。

1972年　・ローマクラブが「成長の限界」発表、世界の環境問題に警鐘
　　・国連「人間環境会議」（ストックホルム会議）開催、「人間環境宣言」採択

1992年　・国連「地球サミット」（リオデジャネイロ）を開催、環境と開発に関するリオ宣言と行動計画であるアジェンダ21、気候変動枠組条約、生物多様性条約、森林原則声明を採択

1996年　・ISO14001（環境マネジメントシステム）が発行

1997年　・京都で気候変動枠組条約（COP3）が開催された。
　　世界各国の温室効果ガス削減を義務付けた。

2010年　・ISO26000が発効 組織の社会的責任Social Responsibility（SR）に関する国際規格。
　　「7つの中核主題」には組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者に関する課題、コミュニティ参画および発展が含まれています。
　　・この頃からESG投資が欧米の機関投資家から全世界に広まりつつあります。
　　即ち環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の視点を欠いた企業は長期的な成長は望めないという考えからです。

2014年　・EUは、大企業の非財務情報の報告を従業員500人以上のEU域内企業に義務付けた。即ちマネジメントレポートに環境・社会・従業員・人権・腐敗防止等の開示が義務付けられた。

2015年　・国連サミットは持続可能な開発目標(SDGs)を採択した。
・パリ(フランス)にてCOP21開催(中国、アメリカも含むパリ協定採択)

2017年　・パリ協定からアメリカが離脱、ドイツにてCOP23開催
・一般社団法人日本経済団体連合会「企業行動憲章」第5回改定はSDGsの考えを取り入れ、それをグループ企業、サプライチェーンまでに普及させる内容に改定された。

以上1972年の「人間環境宣言」から既に半世紀になります。この様に見てくると企業経営には決算書に表れないCSRの考えを理念に織り込んで活動すれば結果的に持続可能で強靭な体質ができるとの考えが主流になりつつあると考えます。

幸いにも日本には近江商人の考え(売り手よし買い手よし世間よし)が商社や自動車、家電メーカーなどに受け継がれています。

(右の写真は近江商人の旅姿、滋賀大学経済学部の了解を得て掲載)

又200年以上の歴史を持つ老舗企業は世界41か国で5586社あるそうです。そのうち日本は3146社(全体の56%)という調査もあります。

日本人には元々 CSRの考えが根付いていると考えます。

この様な時代の流れで当会もコンパクトCSRシステムを昨年4月に構築し環境経営士を通じて普及活動を計画しています。

(近江商人行商姿)
「滋賀大学経済学部付属資料館所蔵」

◆ 中小企業の経営理念に環境CSR経営の考えを織り込む時代に

これからの経営には環境・CSRの考え方を組み込んで経営を進めていくことが益々要請されています。経営士として中小企業への指導を行っていくために環境やCSRの知識や指導をできる支援が必要とされます。環境CSR事業部作成のコンパクトCSRガイドラインなどのツールを活用して企業へのアプローチをすることもできます。

今年度の環境CSR事業部の重点目標は一般の環境経営に関心のある方と経営士として活躍されている皆様方が、この環境経営士養成講座を受講することで環境経営士の資格取得を増やす事を取り上げさせて頂きました。本部での環境経営士養成講座の日程は下表の通りです。ご検討をお願い致します。

◆ 今年度の環境経営士養成講座の本部開催の日程（支部では任意ですが対応しています）

開催月	7月	9月	11月	1月	3月
ベーシックコース (1日)	14日(土)	15日(土)	10日(土)	12日(土)	9日(土)
アドバンストコース (2日)	21日(土) 22日(日)	22日(土) 23日(日)	17日(土) 18日(日)	19日(土) 20日(日)	16日(土) 17日(日)

注：エコ検定合格者、環境関係の資格保持者はベーシックコースは免除されます。
詳細・申し込みは「環境経営士」で検索をお願いいたします。

◆「環境経営士」の方でフォローアップセミナー未受講者にお願い

環境経営士は2年に1回はフォローアップセミナーを受講し、各自の力量を高めることになっています。「環境経営士」を(公社)全日本能率連盟に登録しており、登録申請書に記載されています。

フォローアップセミナーの日程に合わず受講できない方は、A4判に1枚程度で「環境経営士として実践したこと、今後の抱負」などをご記入頂き、本部環境CSR事業部宛てにメール又はFAXで送付いただければ幸いです。各支部は独自で対応をお願いしています。

(送付先) メール：office@keieishikai.com　　FAX：03-3239-1831

(環境CSR事業部　福井 浩)

女性経営士の会NJK活動報告

7月、8月のNJKの活動予定をお知らせいたします。

NJK 7月17日（火）「外部向けセミナー」

於：中部大学東京事務所（日本橋）

（各支部・支援センター・役員を通しご案内を送付　経営士会HP掲載を参照）

「女性経営者から聴く・学ぶ」をテーマに毎年7月は、NJKの事業監査でもある中部大学情報学部教授　児玉光晴　氏の協力の基、セミナーを開催しています。

今年は、児玉教授の愛弟子でもある、株式会社エステム　代表取締役社長　塩崎敦子　氏に講話をお願いしました。塩崎氏は大学卒業後に汚水処理の会社であるエステムに入社、その後、就業しながらMBA資格取得。現職を担うまでのサクセスストリーをお聞きします。

NJK向けに苦労話や取り組み秘話をお願いしました。

もちろん、児玉教授のレクチャー講義付きです。

NJK 8月25日（土）「女性リーダーによるMPP in 東京」

於：東京富士大学 二上講堂

NJKと各支部とのコラボ企画 女性リーダーによるMPP 第6弾！

今年は、東京で行います。8/25 土曜日 30名様限定

お早めにお申込みください。

写真は、昨年の茨城での発表風景

第１回	2013 年	山梨
第２回	2014 年	山形
第３回	2015 年	埼玉
第４回	2016 年	横浜
第５回	2017 年	茨城
第６回	2018 年	東京
第７回	2019 年	新潟（予定）

これからの NJK

・第52回全国研　仙台大会では、講義発表への質疑参加を予定しています。

・「東京ウイメンズプラザ」で開催のフォーラム参加を今年も予定しています。（10/27.28）

○NJKは男女の差なく、会員が活躍できる機会を増やすお手伝いをしています。

○NJKとコミュニケーションの輪を広げましょう。コラボ希望の支部随時募集中。

【お問合せ】TEL：090−1812−9812　島影（bzu03624@nifty.com）

生産研究会通信

■ 第2回生産研究会の報告

4月にスタートしました生産研究会は、6月1日(金)に第2回生産研究会を三鷹商工会館で開催しました。この生産研究会の実施内容についてご報告いたします。

1. **生産研究会第2回実施内容：次の研究会テーマにかかる調査報告と討議を実施(参加者7名)**
   ①中小企業の製造業における現況と課題
   ②AI、IoTの活用による改善、ビジネスチャンスの可能性

2. **報告内容：**
   2.1　**ドイツ産業見本市「ハノーバーメッセ」の考察より**：山本 忠氏(経営士)
   独北部のハノーバーで4月23日～27日開催された世界最大級の産業見本市について、日経新聞・旭鉄工株式会社ホームページなどを参考に報告しました。

   ・テーマ：Integrated Industry ～Connect & Collaborate～
   (産業の統合～つながりと協調)
   ・世界約100カ国、・地域、電気・機械メーカなど5000社以上が出展

   ①競争の視点について：
   ・工場の生産を効率化する技術では日本と独が先行
   ・追う中国、IoTを活用した様々な機器をネットワークにつなぎ工場全体の生産性を高める技術やノウハウでは中国の存在感が増している。

   ②取り組みのねらいについて：進化し変わる工場
   ◆産業ロボットなど工場内の技術を進化させ、他の工場や企業との通信技術を活用して連携性を高めている。
   ◆さらに企業内の在庫や受発注、経理財務など帰化システムと結合させることで全体の生産性を高めている。
   ◆主な特徴：製造装置や工場をデジタル技術で結び、生産管理や受発注をさらに効率化する技術の開発が進展している。

   ③中小企業のためのIoTを訴える「旭鉄工株式会社の発表」事例より：
   町工場でも成果の出せるIoT！ ～昭和の機械も接続～
   ・住　　所：本社　愛知県碧南市　・資本金：2700万円　・従業員：488名
   ・事業内容：自動車部品製造　　・売　上：155億円／年商(2016年度)
   ・生産拠点：国内(本社および西尾工場)、海外(タイ工場)
   ◆IoTを取り組むきっかけはトヨタ自動車からの指導
   ◆ITベンダーに頼らず、自社でIoTシステムを内製化
   自分たちでIoTシステムを開発「欲しいものは自分たちで作るのが一番」
   ➡ IoTシステム「サイクルタイムモニター」の開発

◆システム内製時のコストを抑えるために注力した3つのポイント

初期投資の抑制に注力(開発)：クラウド、無線LAN、汎用機器の活用

・得られた情報はスマートフオンやタブレットを使用

・古い設備・機械は光センサーやリードスイッチをうまく活用し計測

・サイクルタイムモニターで約3.3億円の設備投資を削減。
・生産数の増加で工場の休日出勤をなくする。

◆IoTで大きな成果を出せた成果要因

・IoTシステムは、社長の直属組織で開発を進めたこと、社長も一緒に知恵を出したこと。

・取得するデータを欲張らなかったこと。(目的を定めてその数値を取得)

・真の業務改善を達成するためには運用が重要。

・運用から得られるフィードバックを次なるシステム改善に繋げること。

2.2　IT導入によるビジネスチャンスの可能性について：

［中小製造業のIT導入と戦略］　　定野　淳氏(経営士)

①自己紹介・所属企業「ITbook株式会社」の紹介

②生産管理のIT導入事例として、茶業機械メーカの紹介

③統計で見る製造業の現状と課題(・労働人口の推移　・製造業の状況)

④IT導入の現状と課題

⑤まとめとしての主な提言

・現場力を高めるためにはITなどを活用することが重要である。

・現場レベルでの情報収集から経営課題として変換し、意志決定の迅速化による攻めの経営を実現できるように努める必要がある。

・中小企業はIT投資額が潤沢でないため、補助金の活用やPoCなどのアセスメントを積極的に活用して導入を検討する必要がある。

・IoTやAIだけでなく、まだ導入比率が低い種々な技術が散見しているため、うまく掘り起こせれば新しいビジネスを提案できる可能性がある。

2.3　東京の中小企業24社を紹介　　末澤　宏明氏(経営士)

東京カイシャハッケン伝(編集・発行：東京都産業労働局)に掲載された東京の中小企業24社の紹介がありました。

3. 第3回生産研究会のご案内：

第3回生産研究会開催案内：

・日時：平成30年8月31日(金)　18時30分～21時(予定)

・場所：三鷹市三鷹商工会館　　・参加費用：2,000円

・申込み：日本経営士会　生産研究会　　担当：平山道雄［☎ 042-243-1034］

連絡先：山本 忠［☎ 080-6757-1131］

E-mail：yama-chu19-fukuei@swan.ocn.ne.jp

(生産研究会東京支部　山本 忠記)

■ 生産管理を取り巻く管理環境の変化と今後の生産管理の在り方

九州支部　生産部会（会員番号 571）　太田 能史

はじめに

生産管理は20世紀以降、F.Wテーラーを祖師として誕生しました。生産方式としてはヘンリー・フォードが完成させたライン生産方式があり、ベルトコンベアが初めて採用されました。日本では終戦後IE（Industrial Engineering）という形で、「時間分析」・「動作分析」・「稼働分析」などの手法がいち早く導入されました。QC大会が盛んになる前までは、IE大会が全国的に開催され、大いに研究され大企業の製造部門ではこぞって導入してきました。現在に至ってその流れは規模の大小を問わず、あらゆる業種に深く根付いています。その代表的なシステムとして花が咲いたのがトヨタ生産管理方式です。

管理環境の変化

現在では、IT（Information Technology）が高度かつ急速な進歩を遂げつつあり、あらゆる業種のあらゆる管理技術に応用されています。話はそれるかもしれませんが特に国家資格である大半の士業はなくなる可能性が大いにあると言われている様に、殆どの業務はITに飲み込まれてしまうような勢いです。幸い、経験に裏付けられた人間的な判断が重要な経営士はかろうじて飲み込まれない部分が多いようで唯一の業種のようです。

生産管理システム構築の支援を専門とする我々の身の回りもITが入りこみ、ソフトウエアでの生産管理がいとも容易に活用されています。

現在製造現場では、「差立」や「積上げ」、「消込」などの特殊用語を全く知らない生産管理部の担当者ですら、いとも容易に日程計画の進捗管理を行っているのが実態です。

経営環境の変化

そのような中で、経営士の中でも生産管理に特化して指導されている先生がもしおられるとすれば相当にITに詳しい先生で、自らソフトを構築しながら、企業へ貢献されているのではないでしょうか。

我々ロートル経営士にとってはそのような活動にはついていけず、経営革新や経営戦略等の分野でご支援したり、改善といって現場の隅々に入り込んで合理化支援を行ったりしています。

今後の生産管理に関する研究課題

近年経済のグローバル化の進展に伴い、大企業といってもウカウカしておれません。新製品が世の中に出て脚光を浴びるや否や国内外を問わず誰彼構わず参入し、瞬く間に飽和状態になってしまいます。必然的にあとはその商品で如何に儲けるかが大きな課題になってきます。生産管理も単にQCDを満足するだけでなく、付加価値を増すような、生産性を向上するような管理体制

が重要になって来ると思われます。

ところが現在では、QもCも無頓着（無関心）に安易にソフトウエアに飛びつき、D（納期の遵守）に執着しているように思えます。従って、生産機能の大半（特に中小企業において）は日程管理、納期管理に重点を置いたものになっており、QやCは殆ど広義の生産管理体系からすら分離しており、しかも分離したうえで積極的に活用されていない場合が多く、クレームを出して、取引先から取引をストップされたり、低生産性で悩んだりしているのが現状ではないでしょうか。

そこでは、「儲かる生産管理」「信頼のおける生産管理」「CG（企業統治）な生産管理」の構築がこれから目指す方向性になってくると思います。

その為には管理しなくても済むような生産管理機能（主観や人間の安易な判断が入らない）や信頼のおけるトレーサビリティー管理を顕著にした生産管理機能、不祥事を絶対起さないクローズドされた生産管理機能等があるかもしれません。

作業工程の標準作業や検査工程を蔑ろにした昨今の多くの企業による不祥事を鑑みるに広義の生産管理の弱体化によるものと思われます。

いとも簡単に進捗管理ができるソフトウエアの導入によって、生産管理はこのような重要な部分を見逃しているのではないでしょうか。

IT技術の発展スピードは速く、ICT、IOT、AIなど一層人間に近い存在になってきています。これらをいかに生産管理分野に活用するかが問われてくるでしょう。

基準値を安易に捉えたデーター改ざんや、対応人数の少ないことなどから無資格者の起用による不祥事、また生産加工工程での誤加工による不祥事を起こした事件等々最近マスコミで毎日のように取り上げられています。これらの不祥事問題は経営品質問題という上位の経営の質的問題として取り上げなくても、広義の生産管理の分野で充分対応できたのではないでしょうか。

これらの不祥事に関して、大企業ならではの巨額の投資で再発防止しようとしています。

人間の心を入れたうえでの生産管理のICT化が望まれます。

（以上）

（注）

・ICT（Information and Communication Technology）「情報通信技術」

・IOT（Internet of Things）「モノのインターネット」

・AI（Artificial Intelligence）「人工知能」

■ IoTへの対応 準備

東京支部　生産部会（会員番号 209）　平山 道雄

最近叫ばれているIoTは一般的に「モノのインターネット」と言われているが人それぞれで異なった解釈をしている様に思う。また、「人工知能」と言われているAIについては話し手と聞き手の間で思い浮かべる印象や姿が大きく異なっていることが多いのではなかろうか。ロボットに就いても同じ様な感じである。

これは利活用する場の異なった人達がIoTと言う語句から感じ取ったことのみを基に話し合うからであろう。

これからの世の中ではIoTシステムの大小に関わらず導入を図り、生産性向上や省人化などを考えて行かなければ発展はないであろう。然しこれを自社の力のみで開発・設置は不可能でありそれぞれの専門会社に発注することになるであろうが、既製品を買うのとは異なり発注先との打ち合わせが必要となり、当方から相当の注文を出すことになる。過去にはコンピュータを導入するに当たって、既成のソフトを無条件で採用して失敗した事例が少なくないことから学び、専門会社との打ち合わせを容易にするだけの知識を持って準備しておく必要が在る様に思う。

その為に、自社におけるIoTシステムの利活用の目的を明確にして管理活動・ハード・ソフトの三つの面について専門会社の方と話し合える･打ち合わせの出来る準備をしておく必要がある。

管理活動・管理行動に就いては、必要なデータを何時・どの様な状況の時・どの様なデータを採取するか、またデータをどの様に加工し整理するか、収集整理されたデータは次のどの様な行動に役立てるかを確り掴んでおく。

ハードにおいては自動化またロボット化された機械・設備による作業の効率化・安全化を考慮しなければならないであろう。その為人間工学・機構学・機械工学など物の動き方・働き方に関する見方が出来る感覚を養っておく。

ソフト面では、AI・センサーでロボットまた機械・設備の動きをどの様に制御するかまたデータや信号の採取・使い方・整理方法などを考える力をつける。

今後IoTやAIを導入・推進して行こうとするためには、利活用する側がその目的を明確にして物事の本質を見極めることが最初であり、近年疎かにされがちな生産管理・技術管理を確り身に着けて行動することを忘れてはならない。

（以上）

話題・研究テーマをお寄せ下さい

近年の「ものづくり業界」には第4次産業革命と称してIOT・AI等大きな変革の波が押し寄せて来ています。そこには従来からの生産管理に＋αが在る様に感じます。皆様方のお考えやご意見をお待ちしております。

原稿はワード、横書きで日本経営士会本部事務局宛メールでお願いします。

メールアドレス；office@keieishikai.com

寄稿

武術と健康に関する話　（第7回）

平　直行

■ 肩凝りや首の凝りの改善

肩凝りや首が凝って辛いという方は凄く多い気がします。そもそも人の体の構造は長時間椅子に座ってパソコンを眺めてキーボードを叩くように出来ていないのです。人の体は昔と変わらないにも関わらず、生活だけが変わったことが問題なのです。自然の中で暮らしていれば、体を動かしても痛まないように設計されているのが人類です。本来、肩凝りなどとは無縁に設計された体に問題が生じている理由は動かす場所なのです。

動かす場所の問題が何なのか？そこが分かれば解決法や対処法が見えてきます。人は自然の中では間違えずに正しい動きだけを自然に行います。野性動物がそうであるように、人も本来の環境での暮らしであれば、そこで暮らすだけで快適かつ健康な体で一生を過ごせるように産まれてきます。人の体は、地球に合っており、そこで暮らせば一生を健康に過ごせる構造なのです。

本来の人が行動する範囲は、生命的な危機が起こる一歩手前までの場所であり、本当に危険な場所には行けないように設計されているのです。自然の中の一番楽な場所では、そこにいても体がさび付いておかしくならないようにもあらかじめ設計されています。

一番楽な場所はおそらく草原あたりでしょう。椅子ではなく草原に座っていれば体は元気なままなのです。そもそも草原であればソファーのように長時間ダラダラと座っていることは本能的にしないはずです。ダラダラとしてしまうのは本来の設計にない程楽で人工的な場所にいることが原因なのかもしれません。

本来の暮らす場所は凸凹しています。凸凹した場所では体のバランスを維持する為に体を捻じります。だから手足の骨格の根元は球状になっており、筋肉も螺旋構造で捻じることを前提とした身体構造を持っているのです。現代の人が暮らす場所は人工的で平坦な環境であり自然界にはない場所です。本来の動きから体を捻じるという運動が抜け落ちたという問題に気がつくと肩凝りや首の凝りの新しい改善法が見えてきます。

肩や首が凝ると人は背伸びをしたくなります。体に不具合が生じる前に自然に体を伸ばそうとするのだと考えられます。自然の中での暮らしであれば背伸びをすれば間に合ったことが、環境の変化によって間に合わなくなるため、背伸びだけでは体は元に戻らず元気が少なくなっていくのです。環境の変化により不足した運動は筋肉の量だけでなく筋肉の動く方向です。そのため、背伸びをする時に腕を回転させると思いもよらないほど回復の効果が高くなります。

両腕を上げて内側に捻る、外側に捻る、あるいは左右を反対に片腕は内側反対の腕は外側に捻じって背伸びをします。背伸びをしながら大きく深呼吸もすればいつも動いていない箇所が大きく動き出し改善が始まります。動いていなければ筋肉は劣化していき、やがて体の問題になるのですから、動いていない方向を加味すれば今までの背伸びやストレッチとは効果が変わってきます。更に効果を高めるには胴体を捻じる動きを加えます。胴体から腕を捻じれば更に効果が高まります。

子供に落ち着きがないことには理由があります。子供はバランスを維持する機能や回復する機能が未発達なのです。だから子供はベッドから落ちるのです。バランスを維持する能力が未発達である理由は、地球本来の環境での暮らしを考えると必要な発達の段階であるとも考えられます。

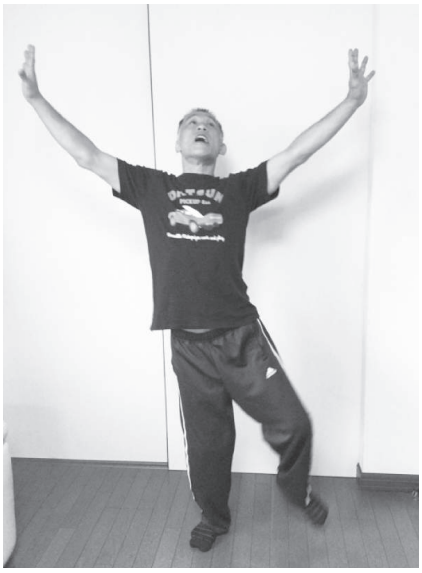
人は産まれた場所で一生を健康に過ごすための体で産まれてきます。地球には様々な環境があり、本来の暮らしではそれ程の大移動をせず、産まれた場所で一生を過ごすと考えられます。人以外の動物はそうなのです。回遊魚や渡り鳥は行動範囲が広いだけで決まったコースで一生を過ごすのです。

産まれた場所によって環境は異なります。環境には地面の凸凹も含まれます。平地に産まれたり山間部に産まれたり海辺に産まれたりと人は様々な場所に産まれそこで暮らします。幼い頃にバランス感覚が未発達なのは、行動範囲を広げていくために体を産まれた地面の状態に合わせるために必要なことなのかもしれません。始めから一定の決まったバランス感覚を持って全ての人類が産まれてきたとすれば、環境によってバランスの使い方は違ってくるのですから、体に不都合が生じてきます。それぞれの産まれた場所に最適な動きを成長と共に手に入れるということは、そこで暮らすための最適な体を持ち、一生を良く動き、健康な体で過ごせることになるのです。

現代社会では、幼い頃からバランスをとる必要がない暮らしのまま人は成長します。人が持つ

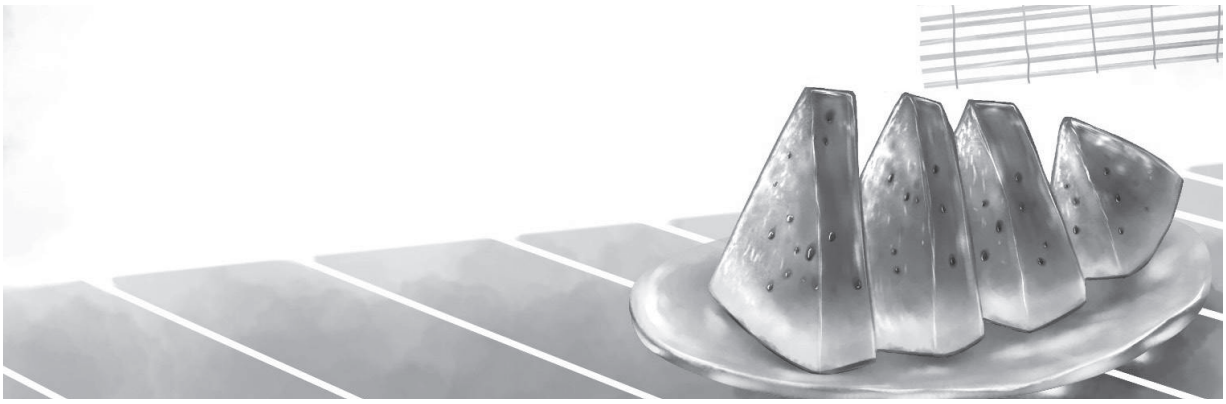
本来の能力は最低でも草原あたりの凸凹の中で発揮することができます。最低以下では体に何がしかの問題が生じてもおかしくないのです。

手を捻じって胴体も捻じったら、今度は立ち上がって左右の足を適度に動かしてバランスをとります。背伸びをしながら立って適度にバランスを崩して回復させる運動です。この運動も体の失った機能を回復させます。物事には順序がありますから無理しないで段階的に行なってください。



始めは体を真っ直ぐに、次に胴体を捻じってやってみてください。少しずつ無理しないで段階を踏んで行なってください。時間は1日5分くらいで充分です。動かなかった体の箇所は、環境の変化、凸凹に合わせてしか動きませんので、意識的にバランスを取る動きをすると体は元の動きに近い筋肉の動かし方をするようになり、段々元気になってゆきます。

平直行先生が直接指導をする STRAPPLE。
健康こそ最強をスローガンに武術の稽古で健康を取り戻します。
詳細はこちらまで。
http://strapple-taira.com/index.html



会員の輪

会員紹介

橋本 俊幸（近畿支部）

皆様、こんにちは。近畿支部副支部長の橋本俊幸です。

私は、今、『人材育成』に力を入れ、特に若手社員の「モチベーションアップ研修」or「クレーム・トラブル初期対策講習」を行なっています。

平成16年1月に経営士会に入会した当時は、単発的な社員研修or企業講習が多かったので、売り上げもなかなか伸びませんでした。5年経過して、少しずつ顧問先も増えた時に、研修先の若手社員の離職が増え経営者より相談が多々あった時にある企業先より「年間、社員教育をしてもらえないか」という嬉しい言葉をもらい、それから「私の10年、DREME ROAD」（添付1表）を研修に取り入れました。

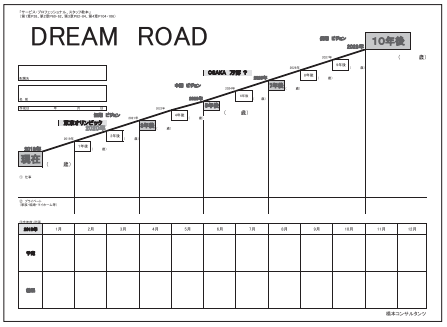


表1

研修内容

実例パターン1　（6回シリーズ）

4月新入社員研修1 ～ 3回を　⇒　4月1 ～ 2回 ＋ 5月1回、6月1回、7月1回、8月1回、9月1回。
4月～ 9月　⇒　挨拶、お辞儀、社会人マナーの実践ロールプレイングの徹底指導！

実例パターン2　（8回シリーズ）

4月新入社員研修1 ～ 3回を　⇒　上記4月～ 9月 ＋ 翌年2月1回、3月1回。
4月～ 9月　⇒　挨拶、お辞儀、社会人マナーの実践ロールプレイングの徹底指導！ ＋ 翌年2・3月にブラザー・シスター教育を行い、新人研修のフォロー役に協力してもらいます。

実例パターン3　（12回シリーズ）

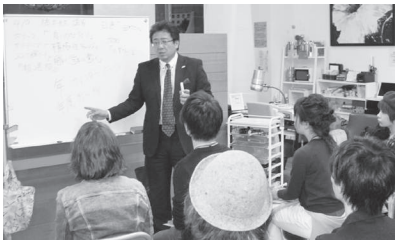
4月新入社員研修1 ～ 3回を　⇒　毎月実行
4月～ 9月　⇒　挨拶、お辞儀、社会人マナーの実践ロールプレイングの徹底指導！ ＋ 翌年3月まで、ブラザー・シスター教育を行い、新人研修のフォロー役に協力してもらいます。

上記の様に変わった研修は行いませんが、単発の研修にサポート研修をプラスする事が出来れば、顧問先にも喜ばれますし、こちらも売り上げもアップします。お陰様で平成25年2月に「ガッツ・カンパニー株式会社」という法人組織と、「橋本コンサルタンツ」という個人組織の2つを持つことが出来ました。

2 ～ 3年前より、「企業クレーム・トラブル！」に対する初期対策の講習会が人気をよび、弊社のホームページも中堅幹部の社員教育の一環に、また、昇格人事の項目の一つに「クレーマー対策！」を取り入れている企業先も増えました。ご興味のある方は、是非、弊社のホームページ（http://hsmt-7.com）橋本コンサルタンツ を検索してみてください。漫画チックに分かり易く「ミスor言い掛かり」の区分け方。また、対策法を具体的に載せていますので、ご参考になれば幸いです。ありがとうございました。

◆次回は、近畿支部　正木亮介先生にお願いします。

20社合同新人研修、
挨拶ロールプレイング風景



個別顧問先、社員教育風景

経営者参加のクレーム対策講習、
詫び礼ロールプレイング風景

会員広場

【プロレスと経営】第八回

堺　剛

1950年代、当初プロレスはNHKで放送されており、なおかつ一般紙で報道されていた。その後、報道されなくなったのは、プロレスはスポーツではない、という結論を一般マスコミが下したからであろう。

プロレスに常に付きまとっていたのは八百長というレッテルである。八百長という言葉にアレルギーがあったのはファンだけでなくレスラーも同様であった。猪木を始めとする昭和の新日本プロレスは強さをひたすら追い求めていった。猪木がモハメド・アリと真剣勝負で闘ったのは必然であった。猪木は、アリと闘っただけでなく世間の偏見とも闘ったのである。

ちなみに八百長の定義は、「相撲や各種の競技などで、一方が前もって負ける約束をしておいて、うわべだけの勝負をすること。」（参考：ウィキペディア）である。2001年に元関係者が出版した本によると、勝敗を決めるのはプロレス団体であるため、プロレスを八百長と呼ぶことは適切ではない、と私は思うのだがいかがだろうか？

さて、1970年代のアメリカでは、観客数によってギャラの配分が行われていた。会場を満員にできるメインイベンターは尊敬され感謝された。一方で、強くても会場を満員にできないレスラーは尊敬されなかったようだ。

なお、1970年代ごろまでは、“台本破り”があったり素人の腕自慢がメインイベンターに挑戦してきたり様々なアクシデントがあったようだ。そのようなアクシデントに対処するポリスマンという役割があった。ポリスマンはトラブルシューターであるため喧嘩に強いことが必須となる。

昭和50年代、猪木は馬場に執拗に対戦を迫った。それに対する馬場の答えは、全日本プロレスのリングでオープン選手権をやる、というもの。馬場が喧嘩に強い外人レスラーを7名ほど雇い参加メンバーを固めたのは言うまでもない。さすがの猪木もそこに乗り込むことはできなかった。

現代では、プロレスがショーでありエンターテイメントであるというのは常識である。ショービジネスであるからこそ、レスラーはキャラクター作りに余念がない。

アメリカではストーンコールド・スティーブ・オースティンというレスラーが大ブレイクした。「神は、実に、そのひとり子をお与えになったほどに、世を愛された。それは御子を信じる者が、ひとりとして滅びることなく、永遠のいのちを持つためである。（ヨハネ3:16）」をパロディ化し「オースティン3章16節には、お前のケツを蹴り飛ばす、と書いてある。」と発言したのが爆発的にヒットした。ストーンコールド人気により彼が所属しているWWEは爆発的な人気を得た。安定した経営に必要なものはヒット商品である。彼は**ドナルド・トランプ大統領ともリングで対戦している**ことを追記しておこう。（続く）

堺　剛：
株式会社バーニングスピリッツ代表取締役。経営士（会員番号5384）、環境経営士（認定番号244）。全国理容生活衛生同業組合連合会、バンダイビジュアル株式会社において経理を幅広く体験。中小企業・外資系企業数社で経理係長～経営管理部長を務めたのち2017年4月株式会社バーニングスピリッツを設立した。2018年2月より政策リサーチ販売代理店となる。月次決算早期化・簡略化支援、管理会計強化支援、ノベリティ企画製作、働き方改革支援はお任せください。
ホームページ：https://www.burningspirits2017.com/
電話番号：090-2733-0185　E-mail：tsakai@burningspirits2017.com

東北支部活動報告

東北支部

東北支部では以下の通りブラッシュアップ研修・定時報告会・記念講演・懇親会を開催しました。

開 催 日　：平成30年6月2日（土）
開催場所　：ホテル法華クラブ仙台
スケジュール：10：00〜12：00　ブラッシュアップ研修　講師：小又勝山会員、渡辺晋也会員
12：00〜13：00　定時報告会
13：30〜15：00　記念講演　講師：株式会社山一地所 代表取締役会長 渡辺志朗氏
15：00〜16：30　懇親会

東北支部のブラッシュアップ研修とは、会員自身が講師となって様々なテーマで開催する研修です。会員が講師体験の経験を積むことでスキルアップし、今後セミナー講師として活躍できる機会を増進する目的と、会員の得意分野を支部内に広く知らしめることで、様々なネットワークを広げる狙いがあります。今回は、小又勝山会員の「やさしい決算書の見方」と、渡辺晋也会員の「銀行との付き合い方（円滑な資金調達のために知っておきたいこと）」でした。両者とも、実際に実務で行っていることをわかりやすく説明され、受講者も大変参考になったと思われます。ブラッシュアップ研修は、年2回それぞれ2テーマ（講師2名）で開催されます。開催日程は、逐次会報（マネジメントコンサルタント）にてお知らせしますので、興味のある方は他の支部でも結構ですので、ぜひご参加ください。

定時報告会では、2017年度の活動実績と会計収支、2018年度活動予定と会計予算、2018年度からの新体制について、などが報告され満場一致で可決されました。

記念講演会では、仙台で不動産事業を経営されている、株式会社山一地所 代表取締役会長 渡辺志朗氏にご公演いただきました。仙台に移転してきてから事業を軌道に乗せるまでの苦労話や、経営者の心構えなどを非常に楽しく且つわかりやすくお話いただき、受講者全員大変ためになり、今後の仕事や生活に役立つ有意義な講義だったと思います。

懇親会では、美味しい料理とビールで話も盛り上がり、2018年度の全国研（仙台）の成功に向けて、意気込みも新たに団結力を高めました。

支部活動報告

平成30年度　北関東支部事業報告会

北関東支部長　桑山 一宏

北関東支部の事業活動は各々独立した経済圏を持つ5県から成り立っているため、他支部（単独支部を除く）とは異なり、各県会の活動が実施されながら、5県会の連携と総意が図られています。毎年、支部主催行事は5県会の持ち回りで開催され、本年の事業報告会は、新潟県会主管で実施しました。終了後には懇親会も検討しましたが、帰途の時間的制約があるため、12～13時に新潟東映ホテルにおいて、ランチ懇親会で会員相互の情報交換などを行いました。事業報告会の詳細は下記の通りです。

平成30年度　北関東支部事業報告会

日　時　　2018年5月19日（土）　13時30分～16時30分

会　場　　新潟大学駅南キャンパス　ときめいと　ミーティングルームA

出席者　　茨城県会（塚本県会長、橋本ブロック理事候補、鈴木監事）、栃木県会（森川県会長、臼井事務局長、香山専務理事）、群馬県会（長谷川県会長）、長野県会（平岡県会長）、新潟県会（磯部県会長、渡辺副会長、木村副会長、西山副会長、松田運営委員、西村会員）、支部長桑山　　計15名

事業報告会は、支部長、橋本ブロック理事候補の挨拶、香山専務理事より本部報告をいただき、北関東支部の平成29年度事業報告、収支報告、平成30年度事業計画（案）収支計画（案）、支部役員改選の件等を審議されました。その後5県会（茨城、栃木、群馬、長野、新潟）の事業報告があり、新体制での支部運営、会計セミナー、生産性向上支援訓連等の本部事業の推進、会員増強、MPPの推進等について5県会それぞれの状況報告と活発な意見交換が行われました。特に会員増強は重要な課題であり、支部会員数は、現状維持の状況ですが、会員増の県会、会員減の県会と差があり会員獲得の成功事例、ノウハウを共有化し増員に向けた活動をしていく事になりました。3時間の中身の濃い充実した事業報告会となり、主管の新潟県会、磯部県会長はじめとして参加会員のご協力により、無事に新体制でのスタートを切る事が出来たと、思っております。

尚、今年度の支部主催MPPは、12月1日（土）、2日（日）に長野県会主管で開催されることに決定されました。

北関東支部の新役員体制は、下記の通りです。

支部長・事務局　桑山一宏（新潟）、

副支部長　平岡武（長野）、磯部正美（新潟）

会計　臼井邦夫（栃木）、

監事　茨木智（長野）、群馬県会より選出予定、

顧問　香山務（栃木）、

ブロック理事候補　橋本琢磨（茨城）

（敬称略）

以上

（事業報告会の様子）

支部活動案内

北関東支部新潟県会

MPPリーダー養成・更新研修のご案内

北関東支部新潟県会長　磯部 正美

北関東支部新潟県会では、平成22年より公開MPPを継続的に実施ししています。

活発な公開MPPの実施に向け、北関東支部の支援をいただき、MPPリーダーの更新研修に併せて養成研修も開催する事になりました。リーダー体験には一般参加者や新潟県会会員にも参加いただき、より実態に近いリーダー体験ができるように準備しております。また、MPPケースも新潟県会MPPケース研究会で作成したトライアルケースの中から実施したいと考えております。

北関東支部会員のみならず、他支部の会員の皆様にもご参加いただきますようご案内申し上げます。

記

北関東支部新潟県会　MPPリーダー養成・更新研修

期　日　平成30年8月18日（土）11：00 ～ 8月19日（日）16：30
※養成は2日間、更新は1日となります。

会　場　NSG学生総合プラザSTEP　会議室等
新潟市中央区紫竹山6-3-5　　TEL　025-255-5534
新潟駅南口よりタクシー（7分）、駐車場有り（無料）

受講費　養成（18日、19日の2日間）　20,000円程度（テキスト代込）
更新（19日のみ）　10,000円程度（テキスト代込）
※受講費用は、現在の参加予定者数の概算で算出しています。
参加者が増えると安くなります。

宿泊につきましては、一泊朝食付き 6,500円で数部屋確保してあります。
18日は、一般参加者も含めた交流懇親会を計画しています。（会費制 5,000円）
お申し込みは、7月31日までに新潟県会磯部までメール又はFAXでお願いします。
メール　maps_isobe@yahoo.co.jp　　FAX　025-276-7011
詳細のスケジュール、前泊希望等は別途お問わせください。

以上

支部活動報告

2018年度第1回 茨城県会公開MPP 開催結果

北関東支部

改めて、新役員の皆様、経営士会の宝であるMPPを大切にすることを期待します。

茨城県会では公開MPPを年間4回開催、MPPへの魅力付加のため、県外や賛助会員、次に会員外を招き、複数チームでの開催を心掛けています。2018年度第1回公開MPPについては東京、埼玉支部を含み、計6名にご参加いただきありがとうございます。今回は前記2支部会員のご協力、ご参加で、目標の2チームになり、少数会員の茨城県会、参加者に感謝です。従来の報告内容を変え、MPPに魅力を付加したいと考えます。

MPPは、経営士能力開発講座→経営能力開発講座（士を削除）→MPP（商標を取得）と変遷した経緯があり、根底にあるのは思考力の養成、その内容は大～零細の企業研究であり、組織研究と言えます。皆様如何お考えですか？読者の皆様ご確認お願いします。

定期的にMPPを開催、使用ケースの採用に苦労します。ケース作成にも心掛けたい。

今回は新規ケースでなく、古いケースに学ぶ温故知新を試み、概要を以下に示します。

1. 開催日：2018年5月12日（土）
   13：30 ～ 17：00（事前の情報交換的説明等、終了後検討会　各15分間）
2. 参加者：2チーム、計6名（県内4名・県外2名）（前年度内の入会1名）
3. 開催場所：ひたちなか市　ひたちなか商工会議所
4. 使用ケースコード：51－010－186
5. 題名：『東海村臨界事故』に学ぶ－企業の社会的責任と危機管理のあり方－
6. 終了後検討会：質疑応答を含み計15分間
7. ケース選定の理由：筆者は前MPP委員。採用ケースは東海村で起きた「臨界事故」関連の事例。B社、Y、O、S氏と伏せてあるが、企業や当事者を特定できる。
   重要な再発防止を主眼にすれば、当事者等に失礼等にならず、特定可能の可否を検討すべくケース選定した。上場企業や事故発生企業等は社会（天下）の公器と考えた。
8. チーム編成と会員外（今回は0）参加者について：
   1）各3名で2チーム編成、終了後検討会開催が大切、活発な意見交換できたと判断。
      6名で1チーム編成では多過ぎ、1チーム4 ～ 5名は活発な討議になる。
      3名で1チーム編成でもMPPは開催可能である。他支部等でも試みて欲しい。
      2人のリーダーからは各3名でも活発な討議、検討ができた旨の感想である。
      当県会ではリーダー体験者を増加、MPPの会員外への普及に寄与したい。
   2）今回は前年度内入会の参加あり。参加者に感謝。広く呼び掛けが大切、続けたい。
      終了後、懇親の場を設け、情報交換や対話不足を補い、相互理解を深めている。
      今回は地域密着型のビジネスにも対話が及び、情報交換は有意義である。
   3）日刊工業新聞社　今回も遣り繰り不可だったが、茨城支局等にも働き掛けている。
9. 参加者の感想等：多くの方々はご承知だろうが、初心者のため敢えて記載する。

1) 事故等の対応は、最初の応急や緊急(暫定)対応、再発防止、恒久対応(対策)に分けるのが通例である。危機やリスク管理の初歩的、基本的な考え方である。
再発防止までは考えたり対応するが、恒久対応が甘い例を見受ける実態である。
恒久対応は組織の仕組みや文化を、困難でも抜本(根底)的に変えることである。

2) 裏マニュアルの存在等に関する指摘があったが、最近明るみになった大手製造企業の品質問題にも、同様の事実が内在すると推定できる。根本から改善要だろう。
企業統治、企業理念、経営理念等、根本に立ち返る必要がありそうである。

3) 裏マニュアルを作ること、あること自体が異常で、狂気の沙汰と言いたい。実行の企業と言い、社員と言い、倫理観の欠如やそれを通り越し、狂っていたと考える。
バブルの時代の悪しき産物だったのだろうか。要反省だ。

4) 連日等、マスコミが取り上げたようなケースは、ケース作成マニュアルの通常外として扱い、実名、実企業名等(実質を含む)でケース作成してよいと考える。
会員の皆様の考え方を知りたい。MPPのケース作成マニュアルを欄外に示す。

5) 本ケースのようにマスコミを賑わしたケースを取り上げるのもよさそうである。
歴史から学ぶのも一方法であろう。温故知新と言えるだろう。

6) 旧知のメンバーであるが、自己紹介は話題の尽きない最近の状況報告で適切だった。

7) 2チーム構成、3支部に及び、各支部の特徴が出てよかった。
MPPにも県民性的な要素があり、各県会に呼び掛けて、多くの参加者に集まってもらう工夫が必要と思う。参加者の多様性確保ということである。

8) リーダーの資質(基本的技量)の向上にも、参加者全員で取り組みたい。

MPPは企業経営に役立つとの感触を得ており、敢えて従来同様を重複記載します。
参加会員の皆様のご理解、ご協力により、密度の濃いMPPになり感謝します。
よき伝統が今後も引き続くことを信じています。
本年は選挙の年、新役員も「経営士会の宝」であるMPPを大切にして欲しい。
山梨県会のリーダー養成等の研修会に招かれ、これ同様の意を強くしています。

注)リーダーマニュアルには次の規定があり、通常外では実名等にしてよいと考えたい。
「ケースは事実をもとに記述されるが、守秘義務上、実名は伏せるのが通常である」

(写真提供　茨城県会　橋本 琢磨会員)
(茨城県会　MPP　お世話係　塚本 裕宥)

＊写真は「MPPの様子と集合写真」

支部活動報告

平成30年度埼玉支部通常報告会について

埼玉支部

埼玉支部では平成30年5月20日、武蔵浦和コミュニティーセンターにおいて支部通常報告会を開催しました。

1．平成29年度の主な活動

1）経営改善塾の開催

昨年度に続き、埼玉支部所属の環境経営研究会の主導により「経営改善塾」を開催できました。著名な外部講師を招請できたことも良かったのですが、最後の異業種交流会では、自社を説明したい企業が多く、今後のセミナー、イベント開催のやり方を示唆するものでした。

2）会員交流のイベントの開催

飲食を伴う会員交流のイベント「つなげよう！みんなのネットワーク」を初めて開催し好評でした。なおテーマは「各自の人脈、ネットワーク」を紹介するもので、各会員の違った顔が見える機会になりました。

3）全国研東京大会参加

平成29年10月に、全国研東京大会が開催されました。

埼玉支部からは高橋洋子会員と鈴木栄治会員の論文が表彰され講演が実施されました。

（論文賞）最優秀賞：高橋洋子会員、優秀賞：鈴木栄治会員

2．平成30年度の主な活動方針

1）埼玉支部例会の改革

時代の要請に合わせて、これまで毎月実施していた埼玉支部例会の開催回数を減らして、充実化した内容にして開催することにしました。その代わり、ネット活用を図り、会員とのコミュニケーションを密にすることにしました。また近隣支部と連携し、パイが増える効果により、支部活動を活発化させることにしました。

2）埼玉支部活動方針

①地域社会・団体等との交流を深め知名度を上げます（埼玉産業人クラブ、商工会/商工会議所、日本技術士会埼玉県支部等）。

通常報告会の風景

支部長挨拶

②地域で行われる事業・イベントには前向きに取り組みます。

例えば、引き続き「経営改善塾」の開催に協力します。これは環境経営研究会が主導し、関東経済産業局、埼玉県産業労働部などの協力を得て進める予定です。

③本部主導の「生産性向上支援訓練」、「食の6次産業化プロデユーサー育成講座」に協力します。また中小企業会計啓発・普及セミナー、経営革新計画などの実施を目指します。

④近隣他支部と協力しMPP活動を推進します。

⑤研究会などを活発化させ、会員の自己研鑽の機会を増加させます。

現在、次の三つの研究会で運営しています。

・アーリーバードクラブ(代表：豊田賢治会員)

・環境経営研究会(代表：高橋洋子会員)

・ビジネスモデル・キャンバス研究会(代表：小西洋三会員)

※ビジネスモデル・キャンバス研究会は、旧名のBMキャンバス研究会を改称したものです。

※各研究会では、他支部からの入会を歓迎しています。問合せは各代表に連絡願います。

⑥経営士養成講座などを利用し、会員増強に取り組みます。

3．新入会員の紹介

埼玉支部では、支部の持続可能性推進の見地から、新入会員の活躍を期待しています。今回は、井上泰彦会員と昨年12月に入会した越智圭一郎会員を紹介します。

氏　名：井上 泰彦
経　歴： コンピューター系電子回路設計者として商品企画、量産設計と製品立ち上げと品質管理を 40 年に渡り大手家庭電化製品メーカー 2 社と中小規模企業 2 社にて従事
現在の職業等：電子回路設計と量産設計および先の事業の製品開発性を検討している
抱負および経営士会への要望など： 技術開発にも経営視点が必要と常々思っています。世界の企業はどんどん新しい電子技術、情報処理技術を使って新しい事業領域を開拓しています。日本の企業トップは技術面で明るい方が少ないように思います。まだ一企業に属していますが、将来はいろいろな企業の手助けができるとよいと思っています。経営士会にはいろいろな歴史ある方がたくさんおられます。相互に助け合い総合力を発揮できるとよいと思っております。

氏　名：越智 圭一郎
経　歴：会計事務所、小売本社管理部、商品部（購買物流）、産業空調機メーカー企画
現在の職業等：個人事務所開業
抱負および経営士会への要望など： 2017 年 12 月に日本経営士会埼玉支部に入会させていただき、ありがとうございました。 独立してまだ日も浅く、日々精進の毎日でありますが、さらにスキルを蓄積し皆様に共有できるよう励んで参ります。よろしくお願いします。

以上、今後とも埼玉支部をよろしくお願いします。

（埼玉支部長　小西 洋三）

支部活動報告

2018年 春季講演会

「2018年度日本経済展望」～日本が直面する潮流変化と中小企業経営～

東京・南関東・埼玉・千葉各支部共催 東京支部主管

東京支部

今回のセミナーは、4月21日(土)、高田馬場の東京富士大学で、みずほ総合研究所株式会社 調査本部 経済調査部長 太田 智之氏をお迎えし開催しました。当日の参加者は53名で、第一部は鈴木 和男東京支部長、第二部は太田 智之氏が登壇しました。

尚、今セミナーは近隣支部のご賛同を得て、共催しました。今後は一層の協業体制を構築して行きたいと存じます。

第一部 (鈴木東京支部長)

「世界の最新経済・技術動向から、日本企業の取り組むべき課題を考える」
～国際社会が第4次産業革命に向かう中で～

民間シンクタンクの観測では、日本の景気は「2019年1月まで拡大が続く公算が大きい」との見方が多い。しかし、消費税の増税や、五輪特需で拡大した都市再開発の一巡等息切れリスクも大きい。

このような中で日本企業の取り組むべき課題を考えてみたい。

[1] IMFによる日本経済の位置づけ

世界名目GDP(USドルランキング2016年1位：米国、2位：中国、3位：日本…

[2] 進化するAI, IoT, RPA, Fintech、グローバルリスク

- ●AIは金融・ファイナンス、交通、家電、医療システムなど新たな応用へ
- ●身の周りのモノが何でもネットに繋がるIoTの機器が増える時代の到来
- ●ソフトウエアロボットが業務プロセス自動化
- ●Fintech(FinanceとTechnology)で銀行はいらなくなるか？
- ●世界経済フォーラムは「グローバルリスク報告書2018」を公表したが、1位:異常気象、2位:自然災害、3位:サイバー攻撃、4位:データ流出、5位：気候変動緩和／適用への失敗

[3] トリプルボトル「経済・環境・社会」のバランス経営

- ●環境経営、そしてCSR／CSV経営
- ●BCP策定と、BCMの効果、リスクマネジメントへの中小企業の取組
- ●SRI(社会的責任投資)からESG投資(環境・社会・企業統治)へ
- ●財務資産だけでなく、「知的資産経営報告書」が求められる時代
- ●近い将来、大手から中堅・中小企業へと展開されるSDGs（持続可能な開発目標）

[4] 財務資産と非財務資産の統合報告

これからは「統合報告」の時代であり、事業戦略は既存客に既存の商品・サービスを提供する「レッド・オーシャン戦略」の時代から、未来の顧客に新しい商品・サービスを提供する「ブルーオーシャン戦略の時代」へ重点が移る。

（第一部講演 鈴木支部長）

第二部 (太田 智之 氏)

「2018年度の日本経済展望」
～日本が直面する潮流変化と中小企業経営～

まず、世界経済の潮流を見ると、かつてない低金利で金余りの経済だが、「日本は低欲望社会」といわれている。

また、世界政治の潮流を見ると、昨年いろいろな国で独裁化が進み、政治リスクが高まっており、2018年の世界は不安定と言われている。

果たして日本経済への影響はどうか。また、その企業経営の環境はどうか。

今セミナーの主な視点・論点は次のとおりであります。

[1] 予想不能のトランプ劇場

1) 型破りな米大統領の一挙手一投に世界が注目。

2)保護主義に傾斜する米国通商政策で高まる米中貿易戦争の懸念。
3)同盟国間に芽生える不信感。
4)不満の背景に世界で広まる格差。

［2］一方で進む政治と経済のデカップリング

1)世界経済は順調に回復。
2)日本も輸出主導の回復が継続。
3)いざなぎ景気を超えた今次回復。

［3］世界経済に死角はないか。

1)気がかりなのは、中国の動向と規制の動き。
2)中国経済構造改革は道半ば。
3)上がらない賃金、伸び悩む賃金。
効率化するRPA時代の到来
4)金融緩和の副作用、急ピッチで拡大する債務。

［4］日本の将来を左右する生産性

1)空前の生産性ブーム
2)日本が直面する潮流変化
①人口減少 ②グローバル化 ③技術革新
3)生産性を左右するキーワード
①資源配分の効率化：
日本低生産性ながら、長年存続している企業が多い。
②経営資源の高度化：
研究開発投資は遜色ないが、業務プロセスの見直し、人材投資は見劣り。
③価値の見える化：
統計で捕捉されるのは、手数料のみ。

［5］生産性アップに向けて、中小企業に求められること。

1)見方次第で変わる日本の未来
①モノづくりの目指すべき方向性
“経済複雑性指標”は、世界ランクは日本はスイスに次いで2位と高い。
“経済複雑性指標”とは、各国貿易統計からその国の製品の多様性と偏在性を指数化したモノ。
②日本が描く高齢化社会の将来像
●人生100年時代のヘルスケアビジネス領域保険内、保険外、新たなヘルスケアサービス
●アジア主要国の高齢化率
③海外から見た日本は、魅力満載
2)一方で山積する課題
①介護離職 ②雇用ミスマッチ ③人手不足など
3)既に多様なメニューは存在しているが
①働き方改革 ②子育て支援 ③規制緩和
④行財政改革 ⑤税社会保障改革等々
4)無意識のうちに染みついた行動バイアス
①極端回避 ②現状維持 ③投影、確証などのバイアス

［6］ポジティブ心理学のススメ

オーストリア出身の精神科医、心理学者、社会理論家「アルフレッド・アドラー」曰く
・過去を悔やむのではなく、未来を描く
・失敗を恐れるのでなく、成功を夢見る
・失敗を嘆くのでなく、失敗から学ぶ

（第二部講演 みずほ総研 太田経済調査部長）

＜脚注＞

※1：AI（Artificial Intelligence）
人間の知的能力をコンピューターで実現する、様々な技術・ソフトウエア・コンピューターシステム。

※2：IoT（Internet of Things）
世の中に存在する様々な物体に通信機能を持たせ、インターネットに接続して、相互に通信を行うこと。

※3：RPA（Robotic Process Autmation）
ソフトウェアロボットが、業務プロセスを自動化すること。

＜第一部・第二部のまとめ所感＞

世界の産業界の潮流を見ると、米国と中国のIT企業が覇権を争っており、AI、IoT、ビックデータなどIT技術サービスの改革が企業の経営に大きな影響を与えている。

2018年、不安定化する世界に、我々はどう対応するのか。

日本経済の2020～2030年の中期見通しは、人口減少による需要不足と供給制約に直面し、企業は経営活動を維持するために、
①生産向上のための対策
②事業の選択と集中や業務のスリム化
③業界の集約化と統合
などに取り組むことが避けられないのではないか。我々企業人は構造問題に取組み、日本経済も、日本企業も成長を図るべき時と考えられます。

（東京支部幹事　島村 年昭）

支部活動報告

南関東支部・支部長新任のご挨拶

南関東支部

戸部 廣康

会員の皆様におかれましては、ご健勝でご活躍の事と存じます。

この度、平成30年4月1日より南関東支部長を引き受ける事になりました戸部廣康です。伝統ある日本経営士会ですが、会員数は減少し続けており、予断を許さない状況が続いております。ポイント・オブ・ノーリターン(帰還不能点)を過ぎ、或いは損益分岐点も過ぎ、「ゆでカエル」状態が続いており、予測不能な未知のゾーンに入って来ていると思われます。先輩会員の方も但、手を拱いていた訳ではなく、例えば平成14年末に日本経営士会構造改革統括本部(委員長・小林靖和会員)が、答申書を当時の会長・佐藤光生会員に提出しております。この答申書では、詳細な分析がなされ、多くの改革案が示されています。この答申書通りの改革がなされれば、今の状況とはかなり違ったものになっていた可能性もあります。しかしながら、ITを始めとする技術革新のスピードが速く、グローバル化の進展に伴い、情報収集に手間取り、徐々に時代遅れの組織になってしまったと思われます。

では、これからどうすればよいのでしょうか。中国の古書「礼記」に記載されている「入るを量りて出ずるを為す」という言葉が有ります。財政の改善は、この方法しかないのです。会員数が1500 ～ 2000名いた時の財政状態は、もはや昔の夢なのです。この辺の意識改革が先ず必要です。次に重要なのは、組織の若返りです。組織も生き物であり、世代交代の促進が必要です。財政の改善、及び組織の若返りを考えるならば、やはり「経営士養成講座」が非常に重要となります。最近では有能で若い受講生が多く、新入会員も徐々に増えております。従って、経営士会に入会された後も、十分にケアし、経営士としての実力を付けて戴くよう、プログラムを準備しなければなりません。

更に難しいのは、経営士の皆様にコンサルタントとしての実力を付けて戴き、契約まで持って行くという事です。一人ではなく、何人かのグループで、仕事を引き受ける事も可能です。具体的には、神奈川県・県央地区(橋本・相模原)の企業経営者・経営陣を対象とする「(仮)次世代へ講座」なる講座の開設準備中です。先ず、日本経営士会を売り込み、いずれコンサルタント契約にまでと、考えております。「経営士会に入ったけれど、仕事を紹介してもらえない」との不満を聞く事が有りますが、それは本人に実力が無いという事に尽きます。やはり、実力のある経営士は、契約を得ております。神奈川県の人口は900万人を超え、事業所数、従業員数も群を抜いております。従って、コンサル市場は非常に大きく、IoT、I4.0、AI等の先端技術を取り入れたコンサル業ならば、未来は大きく開いていると思います。会員諸氏の頑張りを期待する所以です。

このような難しい時期に、南関東支部長を務める事は、身が引き締まる思いです。皆様の協力を得ながら、この難局を乗り切って行きたいと考えております。

支部活動報告

南関東支部活動の報告及び計画

南関東支部

南関東支部長　戸部 廣康

6月2日（土）横浜・県民センターにおいて、南関東支部、及び3つの経営支援センター（神奈川・山梨・静岡）の、平成29年度決算及び事業報告、そして平成30年度予算計画及び事業計画について、報告・議論・承認が行われました。以下に示す2つの役員会・幹事会、及び2つの総会が開催され、提案された全ての議案は承認されました。

・平成30年第2回南関東支部神奈川支援センター役員会
・平成30年度第1回南関東支部幹事会
・平成30年度神奈川経営支援センター定時総会
・平成30年度南関東支部定時総会

南関東支部は、東京支部に次いで多くの会員（100名以上）を有し、更に、神奈川県・山梨県・静岡県からなる広い地域を含んでおります。又、支部長が神奈川経営支援センター長も兼務する事になり、効率的な予算運用、具体的な事業計画が望まれています。

平成30年支部計画として、テーマとして「外に向けて情報発信」を掲げ、次の5項目を挙げています。

① 第46期経営士養成講座（本部・南関東支部共催）は受講生6名で開講中です。
② 各県ポリテクセンター、ポリテクカレッジ主催の「生産性向上支援事業」に参加します。（神奈川県、山梨県）
③ （一社）横浜金沢区産業連絡協議会との「工場管理講座」の開催を準備中です。
④ テクニカルショウ2019出展については、費用対効果を考慮し、決めます。
⑤ 神奈川県の県央（橋本、相模原）地区企業との仮称「次世代へ講座」の開設準備中です。

平成30年度は、上に掲げた5つを目標とし、実施していく予定です。

世界の産業界は大きな変動期に突入し、先進国では7～8年前より、更にIT革命が進行し、アメリカではIoT（Internet of Things）やIoE（Internet of Everything）が提案され、生産システム全体の効率化や顧客へのきめ細かいサービスが進行しています。ドイツでも「第四次産業革命（I4.0）が提案され、進行中です。日本でも「遅れてはならじ」と、この新しい潮流に乗ろうとしています。又、最近では「ジャパンラッシング（Japan Rushing）」という言葉が飛び交っていますが、これは、「世界の企業が日本に殺到している」という意味です。即ち、日本には魅力ある市場や企業が多いという事です。しかしながら、東芝、シャープ、ソニー、三洋電機等の家電メーカーの急激な凋落は驚きであり、経営者の情報収集力不足、意志決定の遅さや無責任さ等、日本の調整型リーダーシップの欠点が露呈してしまった感じがします。最近ではAI技術や量子コンピューターが注目され、どこの展示会でも活況を呈しています。政府も「生産性向上」、「働き方改革」を打ち出しており、我々経営士が活躍出来る分野も広がっていますので、頑張りがいのある時代になってきました。絶好のチャンスでもあるのです。

支部活動報告

中部支部　報告会・講演会

中部支部

●日時：平成30年5月27日（日）
●場所：名古屋市教育館4階第2研修室

第１部：平成29年度・中部支部事業報告及び中部支部決算報告【報告者】中部支部支部長　加藤 健二

加藤中部支部長より、平成29年度の中部支部事業報告並びに中部支部決算報告がなされ、議事はすべて承認されました。

中部支部では平成29年度は10の研究会を毎月実施し、2つの研修会を行いました。特に、昨年5月、高野山三宝院にて開催された西日本5支部合同研修会において、「曼陀羅シートで経営戦略～戦術を学ぶ」をテーマに意見交換を重ね実践的な内容で好評を得ました。

また、公益事業として「ナゴヤメッセ2017」にも出展し、無料経営相談などを行いました。

第２部：平成30年度・中部支部事業計画（案）及び中部支部予算（案）【報告者】前中部支部支部長　加藤 健二

平成30年度の事業方針の報告がなされました。特に注力するのは下記の3つです。

・「メッセナゴヤ2018」の異業種交流会出展参画。
・経営士補養成講座及び環境経営士養成講座の実施。
・ポリテクセンター愛知の支援講座の実施及び各種研究会・研修会の継続的活動の実施。

続いて、新しく選任された梅本中部支部長より、今後の抱負とアメフトについてのお話をいただきました。ちなみに若き日に社会人アメフトチームをご自身で立ち上げ、その後、10年間プレーヤーとしても活躍されたとのことです。アメフトと企業経営は共通事項が多く、アメフトを理解すれば、経営アドバイスにも役立ちますと力強いお言葉をいただきました。

第３部：講演「名古屋の都市計画と名古屋ブランド」【講演者】名古屋学院大学教授　井澤 知旦

都市計画の専門家である名古屋学院大学井澤教授より、名古屋市の歴史や都市計画について興味深いお話をお聞きしました。お話の要旨は次の通りです。

徳川家康は西側への防御の要として名古屋城を築城し、その後街並みの通り・筋は大火の度に拡幅された。また、質素倹約を旨とする吉宗の時代に、名古屋城藩主徳川宗春は、自由闊達な文化を求め商業が盛んになり、全国から物作りの一流が名古屋に集まった。

やがて明治に入ると、鶴舞公園が設営され大型展覧会が度々催され大いに賑わう。戦後は街中一帯が焼け野原になったのを機に、100m道路をはじめ、大胆な区画整理に取り組んで都市部周辺も整備された。また、物作りの中心的な役割を果たしたのが豊田自動織機と陶磁器のノリタケを中心とした森村グループであり、今日まで名古屋ブランドとして脈々と受け継がれている。今後も伝統を受け継ぎながら時代を先取りする物作り名古屋ブランドの発展に期待したい。

第４部：懇親会

「魚屋の台所 三代目ふらり寿司」に場所を移し、懇親会を開催しました。

（中部支部　今枝 健治）

（加藤支部長よりご報告）

（梅本新支部長よりご挨拶）

支部活動報告

支部報告会と第1回幹事会の報告

近畿支部

■日本経営士会近畿支部2018年度支部報告会

2018年5月26日(土)16時から、支部事務所で、10名の参加で行いました。

最初に、前支部長の酒井三雄氏から、2017年度近畿支部事業報告を行いました。

(1)研究会

①経営顧問研究会・MPP研究会は毎月開催。施設見学会は3回開催。

(2)西日本5支部合同研究会を高野山三宝院にて一泊2日で行い「経営に曼荼羅を生かす」講師加藤中部支部支部長の講演、青木会長を囲んでの西日本5支部活動交流会と夜の懇親会など5支部の交流を深めた。

(支部報告会)

(3)その他の活動

①1月13日の15名の参加で賀詞交歓会。

②9月21日に会計セミナーを開催。

③11月18日・19日MPPリーダー更新研修・リーダー養成研修、普及リーダー研修を開催。

(4)経営士試験受験者が2名あり、2名とも成績優秀で合格した。

次に、新支部長の鋳方貞了氏から、2018年度年間行事予定が提案、1～20の項目に、支部長、副支部長、常任幹事、幹事が役割・担当を明確にして活動する。「明るく、元気に、笑顔のある近畿支部にしょう!!」合言葉に魅力ある支部づくりを進めることが提案されました。

■2018年5月度近畿支部第1回幹事会

2018年5月2日(水)18時から近畿支部新事務所で、13名の参加で行いました。

支部長の鋳方貞了氏から今年度のスローガン「明るく、元気に、笑顔のある近畿支部にしょう!!」を合言葉に魅力ある近畿支部をめざそうと提案し、議題の討議を行いました。

☆近畿支部2018年度組織体制・・・

支 部 長 鋳方貞了　　**副支部長** 中筋敏雄、橋本俊幸

常任幹事 河上 晃、瀬尾寿一、田中寛之、藤井美保代

幹　　事 宮川 晃、赤堀敬二、正木亮介、北原雅人、上地弘恭、上村義一、宇和野敦子、勝 千晶、山下 博

監　　事 浅見正義、鈴木祥浩

☆年間行事・・・

①年間常任幹事会、幹事会、近畿支部報告会の開催計画。

②2カ月ごとに支部ニュースの発行。

③MPPリーダー養成講座・リーダー登録更新研修の開催。

④近畿支部ホームページを魅力あるものに変更。

⑤研究会、経営顧問研究会、MPP研究会は毎月開催。施設見学会を年に数回開催。

(第1回幹事会)

⑥経営士会全国研究会参加、賀詞交歓会開催。

⑦セミナー　会計セミナー、創業セミナー、補助金(経済産業省)セミナー、助成金(厚生労働省)セミナー、生産性向上支援訓練セミナー(ポリテクセンター)、(株)大阪彩都総合研究所を企画。

⑧本部へ支部活動報告(会報用)送る。

☆今年の抱負・・・

近畿支部から会員に仕事を斡旋して、会員の収入アップと近畿支部の財政が少しでも良くなるようにしたいと思っている。

支部活動報告

中国支部の運営改善策

中国支部

若手会員から支部活動に対する苦言を目の当たりにし、高齢者一歩手前の歳も省みずに中国支部長へ立候補し、この4月に就任しました金廣利三です。

その苦言から私へ伝わった内容は、「自らの組織さえ改善できない経営コンサルが、事業者に対して胸を張って仕事が出来るのですか…」と、糾弾されたように響きました。5年前に生まれ故郷の倉敷で開業するまで、世界・全国規模の3つの会社を渡り歩き、組織運営・戦略立案・販路開拓・人材育成等に携わった経験からすれば、苦言は至極真っ当な指摘でした。

自身も常々、「経営コンサルが必要な経営コンサルの集団」といった自嘲的な想いと、外資系企業で培った「人が遣らないなら自分で遣るしかない」との想いが入り乱れ、釈然としない日々を過ごしていました。恥ずかしい限りですが、前述の苦言が火を点けるまでは「田舎に引っ込んだのだし…」「歳も歳だし…」「そろそろ隠居の準備を…」と、自らを宥め抑える心の呟きを繰返していました。自身を誤魔化しながら封じ込めようとしていた急所を端的に指摘されたと感じたので、グゥの音も出ませんでした。

ならば、最後のご奉公へと舵を切った次第です。今後の経営士会を支えてくれる彼らへ対して環境を整備し、動き易い活動基盤を残すのは先輩として当然の勤めです。そして、今まで蓄えた知識・スキルを彼らへ還元しよう…、との結論に至りました。

支部長立候補時には、「課題発見⇒解決策（システム導入）」と「環境分析⇒クロスSWOT⇒経営戦略」の2方向から支部改善策を検討し、戦略マップによる再確認の上で以下の4項目を公約として掲げ、会員諸氏へ公表しました。

1．経営士の自立支援
2．ビジネスモデルの開発
3．支援機関との連携構築
4．チーム制での幅広い対応

（講義中の金廣）

無論、各県代表による合議制、検討課題の募集、議事録による会員への周知など、『会員による・会員のための・会員の支部運営』が根底に無ければ、強い組織など創れる筈もありません。しかし、何よりも大切にしたいのは、会員諸氏の助力を得なければ大成しないという事です。誰かが遣るだろうと皆が想えば遅々として進まない事は自明の理ですし、説明不足や賛同出来ない案を無理強いしても不満しか残りません。

先日、新体制による支部幹事会と報告会を終え、議事録を支部全員へ宛てて配信しました。会員で良かったと感じて頂ける支部像を掲げ、再スタートしたばかりの中国支部です。

（中国支部長　金廣 利三）

支部活動報告

中国支部広島県会　中国支部50周年記念活動報告

中国支部

広島県では『広島県働き方改革実践企業認定制度』と題して、働き方改革の幅広い取組について、一定の実績・成果や他社の模範となる独自の取組による成果が認められる企業を認定する制度を推進しており、この取得を目指す企業の経営者、管理職～個人経営者の方を対象に『儲かる会社』にするための経営改革～働き方改革を経営に活かす！～と題して、無料セミナーを開催致しました。

日時：平成30年4月13日（金）　15：00 ～ 17：00
会場：広島市商工会議所307号室
内容：「儲かる会社」にするための経営改革（川出会員）　30分
ICTの使用者意識について（福田会員）　30分
人間性が儲かる原資（山内会員）　30分
参加者による名刺交換会　30分

（講師：川出会員）

実際に、広島県働き方改革実践企業認定制度に携わってきた経験を交えながら、働き改革の必要性を説明。

『働き方改革＝経営改革である！』
働き方改革を通して、最終目的は経営基盤を固めることが重要ですとセミナー受講者へ語られておられました。

（講師：福田会員）

IoTを活用して、どのように効率化していくのかを説明。

テレワークの成功例として、広島県働き方改革実践企業に認定されている小原会員の経営するデンタルタイアップのケースを公開し、離れて仕事するからこそ、顔を合わせて会話のできる週1回のリアルミーティングを活用して、温度差を解消することの重要性を語られました。

（講師：山内会員）

冒頭に、今日お配りした資料は使いません！とセミナー受講者の意表をつくところからスタート。

将来的にはAIに仕事を奪われてしまうことになる人間だからこそ、自分が何ができるのかを考え、逆転の発想を常に持って行動し、プラスな言葉を使うことでポジティブに生きることが大切であると語られました。

最後は、異業種交流会だったかのような名刺交換会で幕を閉じましたが、ただ話を聞いて帰るセミナーではなく、『人との縁』が繋がったことで、受講者の方々も何かを得た顔つきでお帰りになられたのが非常に印象的な50周年記念活動となりました。

（中国支部会員　加藤 安徳）

支部活動報告

四国支部主催経営支援団体交流会

四国支部

四国支部では4月14日(土)午後1時よりサンポートホール高松において経営支援団体交流会を開催しました。今回で2回目となるこの企画は、経営支援団体として中小企業診断士協会とITC(ITコーディネーター)と日本経営士会、その他金融関係者、税理士等各種士業の方々を一同に集めて年1回各団体持ち回りで勉強会を行おうと始めたものです。昨年は中小企業診断士協会主催でワールドカフェ方式にて行ないましたが、今年は経営士会主催ということで、昨年末あたりから何をやろうかと例会のときに持ちかけたところMPPがいいのではないかという意見が出て、メニューは決まりました。しかしリーダーが不足しており、まずはMPPリーダー養成研修から始めることとなり、その研修の模様は以前マネジメント誌にも掲載されました。それによって一定のリーダーはそろいましたが、リーダー経験が不足しているので例会などでMPPを行うと共に経験を積んでいく方向で取り組みました。

同時に、昨年の同会の参加人数が約40名で今回もそれに見合った参加人数にしなければならないというプレッシャーがありました。各方面の行事に参加をして呼びかけを行なったり、経営士会内でも近畿支部合同MPPに参加して、近畿、中国支部など近隣支部の皆様にも呼びかけをしたりしました。あれこれ試行錯誤しながら準備した結果、当日には北は山形県から西は山口県までの46名参加ということでミニ全国研のような規模となりました。また、この規模の行事を四国支部としてはあまり経験が無いので本部役員の皆様に相談を持ちかけてアドバイスを頂きました。しかし焦っていたのは事務局だけで、我が四国支部の精鋭の会員はこの規模の会の場数を相当踏んでおり、杞憂であったことがわかった次第です。

交流会当日は天気が心配されましたが、開会までは雨も降らず、遠方より沢山の参加者を迎えることが出来ました。塚元四国支部長の挨拶に始まり、各団体の活動紹介や金融機関の講演と進み、休憩を挟んでいよいよMPPとなり近藤副会長の挨拶の後、6チームにてテーマは「中小パンメーカーの組織・人事の課題と業績拡大策の助言指導」で開始しました。チーム編成は6〜7名と理想の人数より若干多めではありましたが、今回初めてという方が半数ほどいましたので結果的には丁度良かったように思います。リーダーとライターは経営士会より選出し、経験の浅いチームのリーダーにはベテランを配し、リーダー自体経験が浅いチームにはベテランのライターを配置するなどバランスを考えた編成にしました。主催者側の心配をよそに、実に活発な討議が繰り広げられ、時間の経過はあっという間のような気がしました。続いて各チームの発表ですが、中小企業診断士やITコーディネーター、また経験の浅い経営士からのユニークな意見が飛び交い、普段とは切り口の違う意見も出て大変有意義な会となりました。

午後5時より各団体を交えた懇親会を開催しました。経営士以外の団体との意見交換も活発に行なわれ、多団体より経営士に参加したいという方も出てきたり、金融関係でMPPを取り入れてみたいという意見も出て、本会とはまた違った意義のある懇親会となりました。

最後に今回の会を開催するに当たり、中小企業診断士協会、ITCかがわ、各種士業、金融機関から19名、本部役員の近藤副会長や佐藤理事、北関東支部からは塚本会員、中国支部からは金廣支部長以下6名、近畿支部からは2名、四国支部からは16名の皆様には各方面で協力いただきありがとうございました。今後も年1回のペースで継続していきたいと思いますのでよろしくお願いします。

支部活動報告

函館地区の立ち上げをめざす

北海道支部

北海道支部総会が6月9日ホテルポールスター札幌で開催されました。新年度の事業として特記すべきことは、函館地区会の立ち上げであります。

昨年度よりの提案事項として、函館地区会の立ち上げをアプローチして参りましたところ、30年度出発にあたり、函館地区代表の島尻裕康会員から、道南地区においては岩城支部長時代からの懸案であったので、経営支援並びに地域社会等への支援のため、経営士活動を拡充いたしたく、函館地域会を立ち上げたいとの趣旨説明があり、具体的な活動として現在5名の道南地区会員を10名に増員を目指すほか地域経済、社会の発展に寄与するため、商工会議所や中小企業経営団体等への経営士としての活動を働きかけていくとの行動計画が示されました。総会では全員賛成のもと承認されましたので支部としても出来るだけ支援を致したいと考えております。将来は、旭川、帯広地域の設立へと、オール北海道の体制で活力ある組織活動ができることを目指しております。

（北海道支部長　溝渕 新蔵）

支部研究会ご案内

【北関東支部】（茨城県会）

＊茨城県会公開MPP
7月21日(土)13：30～16：30
9月15日(土)13：30～16：30

＊茨城県会月例研究会
（経営士の提言、MPPケース作成、その他）
10月13日(土)13：30～16：30
（会場は全てひたちなか商工会議所）

【北関東支部】（新潟県会）

＊第19回公開MPP
7月14日(土)　柏崎市高柳町 門出かやぶきの里
13：00～14：00　手漉き和紙工程見学
14：00～17：00　公開MPP　18：00～　懇親会
7月15日(日)　朝食後解散

＊MPPリーダー養成・更新研修（第20回公開MPP）
8月18日(土)11：00～19日(日)16：30
NSG学生総合プラザSTEP
（養成は2日間、更新は19日のみ）

＊会員研修会
9月29日(土)15：00～17：00
クロスパル新潟

＊MPPケース研究会
10月20日(土)14：00～17：00
木村経営コンサルタント事務所

【埼玉支部】

＊BMキャンバス研究会
7月 9日(月)18：00～
武蔵浦和コミュニティセンター 第2集会室

＊支部例会
7月21日(土)14：30～16：30
武蔵浦和コミュニティセンター 第2集会室

＊BMキャンバス研究会
8月 6日(月)13：30～
武蔵浦和コミュニティセンター 第13集会室

＊環境経営研究会
9月16日(日)13：30～17：00
川口市立かわぐち市民パートナーステーション

【TAMAマネジメント研究会】
7月28日(土)14：00～17：00
8月25日(土)14：00～17：00
9月22日(土)14：00～17：00
10月27日(土)14：00～17：00
（会場は毎回 三多摩労働会館）

【一木会】
7月5日(木)15：00～17：00
（喫茶室ルノアール四谷店4F会議室）
9月6日(木)15：00～17：00
10月4日(木)15：00～17：00
（9、10月の会場は、本部会議室）
11月2日(金)15：00～17：00
12月6日(木)15：00～17：00
（11月以降はホテル・グランドヒル市ヶ谷）

【中部支部】

＊新・道の駅研究会
魅力ある道の駅づくりについて「道の駅の診断方法」(3)
7月15日(日)13：00～15：00

＊ECO研究会
「エコステージの今後と中部支部の事業展開について」
7月15日(日)15：00～16：30
（会場は全て名古屋市芸術創造センター）

【九州支部】

＊定例会議　13：00～17：00
第5回定例会議　8月11日(土)
第6回定例会議　9月 8日(土)
第7回定例会議　10月13日(土)
（会場 上川端商店振興組合事務所 会議室）

＊環境経営士養成講座
（大分会場）
ベーシックコース　9月22日(土)
アドバンストコース　9月23日(日)・24日(月)
（福岡会場）
ベーシックコース　11月11日(日)
アドバンストコース　11月17日(土)・18日(日)

＊SMPP研究会　13：00～18：00
第2回SMPP研究会　8月25日(土)
第3回SMPP研究会　11月24日(土)
（会場 上川端商店振興組合事務所 会議室）

インフォメーション

第52回経営士全国研究会議（仙台）
「研究論文募集」東北支部実行委員会

第52回全国研究会議仙台大会は、67周年の記念すべき大会にあたります。
今大会の包括テーマは、経営士の役割を再確認し、経営士としての力量・手腕を十分に発揮できるテーマです。是非この機会に、経営士各位の日頃の研究成果を論文にして発表されますようお願いします。今回、論文締切日を延長し、会員各位の多くの応募をお待ちいたしています。

包括テーマ　「不測の事態に対応する中小企業のリスク戦略」
―「東日本大震災などを乗り越えた企業から」―

募集要項

■資　　格　：　一般社団法人日本経営士会　会員
■論文テーマ　：　①包括テーマに準拠するもの
リスクは、地震や震災のみならず事業承継問題や、情報漏えい等多くの経営リスクに伴う内容など幅広い題材で募集します。
②その他、経営士としてのコンサル活動をテーマにしたもの
■事前申請　：　応募を希望される場合は、平成30年7月13日（金）までに氏名、会員番号、支部名、論文テーマをEメールで申請してください。
■執筆要綱　：　日本経営士会研究論文執筆要綱による
＊事前申請を提出されますと、執筆要綱をお知らせします。
■論文締切り　：　平成30年8月3日（金）
■応募方法　：　メール添付またはデータで下記へお送りください。
〒102-0084　東京都千代田区二番町12-12 B.D.A.二番町ビル5F
一般社団法人日本経営士会　事務局
Eメール：office@keieishikai.com
■論文審査　：　厳選に審査し、8月中に結果をお知らせする予定です。
■論文発表　：　第52回経営士全国研究会議（仙台）において行います。
■論　文　賞　：　賞状及び副賞

経営士や士業の方向け！　日本経営士会　主催
顧問企業獲得講座のご案内

～年商1000万円以上を稼ぎ出す、独立コンサルタント等が行っている「マル秘顧客開拓手法」を伝授～

【開催概要】
●日　程：2018年7月28日（土）　10:00～16:45　（午前・午後の2部制）
●場　所：JDNセミナールーム（総武線）JR水道橋駅 西口から南へ徒歩3分 JDNビル3階
●参加費：7,000円（経営士会会員）、10,000円（非会員）

【午前の講義概要】（10:00～12:00　2時間）
講　師：中部大学 教授（元 京都大学 教授）元 NTTコミュニケーションズ（株）部長
工学博士／経営士　児玉 充晴（コンサルタント歴約20年、顧問契約31社の実績）

【午後の講義概要】（13:00～16:45　途中休憩10分　計3時間35分）
講　師：川崎 隆夫　経営士／MBA
独立コンサルタント歴20年。某媒体社が展開した独立コンサルタント、士業等を対象とした顧客開拓支援サービスのプロデュース経験を有する。

★講座の内容等詳細、申し込み方法は、ホームページ http://www.keieisikai.com をご覧ください。

訃　報

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。会務に多大のご尽力をされました。
＊小林　実会員　東北支部（会員番号：4973）　平成30年5月16日没（享年67歳）

PR

虎ノ門LLP
TORANOMON PROFESSIONALS

虎ノ門会計グループ

http://www.toranomon.co.jp

■株式会社虎ノ門会計
■税理士法人虎ノ門会計
■虎ノ門有限責任監査法人

グループ代表 COO

佐々木　健一（経営士）

公認会計士　税理士　統計士
日本アクチュアリー協会研究会員

〒105-0001
東京都港区虎ノ門一丁目１番28号
東洋プロパティ虎ノ門ビル９階
TEL：03-3580-1077
FAX：03-3580-1078
E-MAIL：sasaki@toranomon.co.jp

PR

暑中見舞

女性経営士の会　NJK

女性リーダーMPP in 東京 開催
会場：平成30年8月25日（土）
会場：東京富士大学（高田馬場）
内容：NJKと東京支部のコラボで
MPPを開催します

NJKは男女の差なく、会員が活躍できる機会を増やすお手伝いをしています。

PR

一般社団法人日本経営士会

花 上 一 雄

花上グループ『社外人事部®』
★社会保険労務士法人　閃 光 舎
併設団体 中小企業経営協力会
★人事情報システム株式会社
★オフィスサポート株式会社

TEL：045-360-5560　FAX：045-360-5561
■E-mail：hanaue@hanaue.co.jp
■URL：www.senkousha.or.jp
〒246-0023 横浜市瀬谷区阿久和東2-5-13

補助金・助成金情報を逃さない！

『政策リサーチ』は、政府および省庁の会議資料を方針決定前に閲覧・ダウンロードできるホームページです。毎朝メールに最新情報が届けられ必要な情報を逃しません！早めの情報収集をすることによりクライアント様の補助金・助成金採択率は確実に上がります。

＊政策リサーチは一般社団法人日本みらい研と株式会社角川アスキー総合研究所の共同研究・開発商品です

【弊社サービス】＊丁寧に教えます
●ご指定の場所までパソコンを持ってご訪問させていただきます。
実際に『政策リサーチ』をご体験ください。
●申込書を頂ければ更に二週間無料で体験できます。
●親切丁寧に教えます。ご安心ください。

【お問合せ先】＊お気軽にどうぞ
株式会社バーニングスピリッツ
担当：堺　剛（経営士5384、環境経営士244）
携帯電話：090-2733-0185
メール：tsakai@burningspirits2017.com

バーニングスピリッツ Burning Spirits!

PR

暑中お見舞い申し上げます

設立５０周年　　１９６９年 資本金１０００万円で設立

株式会社　東洋コンサルタント・グループ

代表取締役会長　**渡　部　喜　政**

１９６３年日本経営士会入会　　２００３年藍綬褒章受章

事務所　〒010-0001

秋田市中通３丁目４番５０号 秋田県農業共済会館４階

ＴＥＬ：018-833-2801　　ＦＡＸ：018-833-2802

＊社会福祉法人専門コンサルティング部門　ＴＥＬ：018-833-2899

PR

暑中お見舞い申し上げます

私達は、一つひとつの出会いやふれあいを大切に、良心に則り、感謝の気持ちを忘れず、人と人・企業と企業の信頼関係を最重視し、中小企業の更なる発展に寄与していきたいと願っています。

事業内容

◆ISO 認証取得支援（品質・環境・食品）
◆プライバシーマーク認定取得支援
◆経営診断　◆経営指導　◆事業承継
◆後継者育成　◆中・長期経営計画
◆経営理念・経営方針書策定
◆人材育成・教育　◆セミナー・講演

代表取締役 塚元啓幸

＊経営理念＊

誠実と信頼で、中小企業の
繁栄をお手伝いする
経営の総合コンサルタント

＊社　是＊

過去には感謝
現在には信頼
未来には希望

株式会社四国ビジネスアシスト

〒761-0303　高松市六条町 204-7 塚元ビル１
TEL:087-840-7370　FAX:087-840-7372
携帯:090-1575－7243　mail:sba-1@crest.ocn.ne.jp

PR

私たちは物流のコンサルティング会社です

国際物流の事なら『アルフォート』にお任せください

人の「温かさ」を感じてもらい、そこから「安心感」を得ることができれば“生涯に渡るパートナー”になりえるのです。偏見にとらわれず、世界を見る基盤となりうるように、日夜、お客様のお話に耳を傾け、世を見つめ、信頼を高めてまいります。アルフォートはわかりやすく言えば「貨物版旅行会社」です。仕出地から目的地まで複数の業者と契約を結び、海上輸送をお引き受けします。また、当社は船舶、倉庫等ハードを有しません。世界中のパートナーと取引を行い、お客様のニーズに合わせたレート設定が、リーズナブルにできます。社会貢献する企業として、私たちは皆さまと共に、物流を通じて世界を一つの輪でつなぎます。

事 業 内 容

1.貨物利用運送業に基づく第一種貨物利用運送業
2. 国際間複合物流システムの開発、運営管理及び保守サービス業
3. 自動車、鉄道、船舶及び航空機による国際間複合輸送業務並びに輸出入貨物の輸送、取扱い関する代理業

http://www.allfort.com

アルフォート株式会社

〒104-0061　東京都中央区銀座 2-3-5　三木ビル本館３Ｆ

Tel：03-3561-1631　　Fax：03-3561-1632

E-mail:info@allfort.com

代表取締役会長　矢島　澄子（経営士 No. 3114）

代表取締役社長　近藤　利之

PR

PR

経営戦略・組織戦略・診断・指導・市場調査・監査・顧問

淺見經営事務所

公益社団法人全日本能率連盟マスターマネジメントコンサルタント（J-MCMC）
国際公認経営コンサルティング協議会 認定（CMC）

一期一会（いちごいちえ）・一会一生（いちえいっしょう）
日本経友協会（JMA）会長

代表・経営士　**淺見正義**

〒541-0041　大阪市中央区北浜2　TEL 06-6201-3700

認定経営革新等支援機関
一般社団法人　日本経営士近畿支部　監事
日本経友協会会長（JMA）
日本・パラオ国際友好協会　会長
一般社団法人　大阪能率協会　副会長
一般社団法人　生活文化研究所　参与
公益社団法人　国際経済労働研究所　参与
公益社団法人　経営・労働協会　経営労働コンサルタント

日本・パラオ国際友好協会
JPIFA

永久名誉会長　安西愛子（元・参議院議員）（故）
最高顧問　クニオ・ナカムラ第5代パラオ共和国大統領
特別顧問　フランシス・マリウル・マツタロウ特命全権大使（第5代）
永久副会長　ダイジロウ・ナカムラ（元）特命全権大使・上院議員（故）

暑中御見舞申し上げます
会長　淺見正義　・　名誉理事長　廣橋興光

経済の変化をリードするJMA エグゼクティヴな経営人のための協会
一期一会・一会一生・経営人の情報ステーション・共生する經友協會

JMA 日本經友協會

最高検察庁（元）検事総長

千虚、一実に如かず

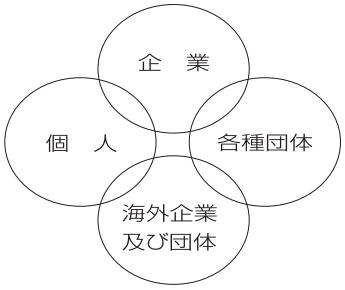
日本経友協会　研修特別顧問
日本パラオ国際友好協会　研修特別顧問
弁護士　**土肥孝治**先生

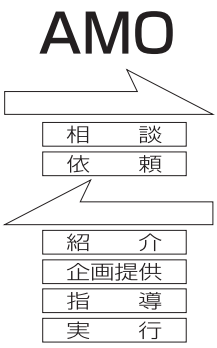
「日本経友協会」の研修会

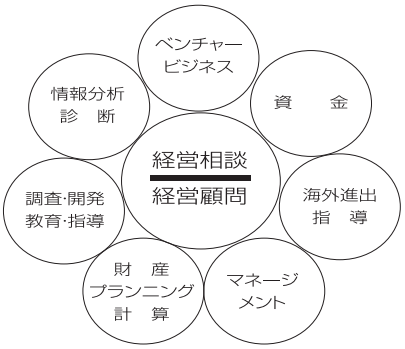
ビジネス・プレジデント・ネットワーク21
AMO
BPN21

経営士・税理士・社会保険労務士・行政書士・中小企業診断士・司法書士・公認会計士・弁護士・社会経験者のエキスパートコンサルタント頭脳集団です。AMO（淺見経営事務所）のパートナーとして企業及び経営人のご相談をサポートしております。ぜひご利用下さい。

淺見経営事務所 **トータルコンサルティングシステム**







☎ 06-6201-3700（直通）

Management Consultant

経営に知恵と革新 Intelligence and Innovation in Management